

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1984年 11月		
12月	1 第102通常国会 召集（85年6月25日閉会）。	4 政府 対外経済摩擦に対処するため「対外経済問題関係閣僚会議」を設置（座長に河本敏夫・特命相）。（12月14日「対外経済政策」を決定）。
	18 平和問題研究会（高坂正堯座長（京大教授）） 防衛費のGNP1%枠撤廃の提言を中曽根康弘首相に報告。	8 日本銀行 日銀券発行限度（22兆4000億円→23兆6000億円）。
	19 サッチャー英首相、趙紫陽中国首相 97年香港返還の合意文章に調印。	17 澄田智 第25代日銀総裁に就任。
	24 米国 公定歩合引き下げ（8.5%→8%）。	19 自民党 85年度税制改正大綱を決定（グリーンカード導入せず、非課税貯蓄制度の存続等）。
	28 中ソ両国 経済技術協力など3協定に調印。	20 電電公社民営化3法（日本電信電話株式会社法・電気通信事業法・関係法律整備） 成立。電気通信事業の国営・独占終わる（12月25日公布、85年4月1日施行）。
	29 OPEC 総会 開催。油種間価格差小幅調整、生産量・販売価格の監視機構の設立等で合意。	20 政府 日米経済摩擦の解消策などを民間人の立場から助言、提言する「対外経済問題諮問委員会（座長・大来佐武郎元外相）」を設置。
		21 政府・自民党 電電公社株式売却益を国債償還財源に充てることを決定。
		22 政府 85年度経済見通しと経済運営の基本的態度を閣議了解（名目6.1%、実質4.6%）。
		24 政府 84年度補正予算概算を閣議決定。
		29 政府 行政改革の推進に関する当面の実施方針を閣議決定（国と地方の役割分担の明確化等）。
		29 政府 85年度予算概算を閣議決定（一般会計52兆4996億円（3.7%増）、財投計画20兆8580億円（1.2%）（財政投融资計画を31年ぶりに前年度当初計画比マイナスに抑える）。
1985年 (昭和60年) 1月	8 レーガン米大統領 財務長官にペーカーを指名。	2 中曽根康弘首相、レーガン米大統領 日米首脳会談（ロサンゼルス）（中曽根康弘首相、戦略防衛構想（SDI）研究に対し理解を表明。レーガン米大統領、電気通信機器など4分野の市場開放を要請、MOSS協議設置）。
	13 中曽根康弘首相 大洋州4カ国（フィジー、パプアニューギニア、オーストラリア、ニュージーランド）訪問（～1月20日）に出発。	17 G5先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議 開催。従来秘密会議であったがはじめて為替相場安定のための協調介入もありうるとの声明を発表。
	30 米商務省 84年貿易赤字1233億ドル、対日赤字368億ドルと発表（ともに当時過去最高）。	22 政府 地方行革大綱を閣議了承。
	30 OPEC 臨時総会 開催。生産上限維持・基準石油価格制度の廃止などを決定。	25 中曽根康弘首相 国会で施政演説（戦後税制の全般的見直しの作業開始を表明）（2月5日衆院予算委員会で大型間接税問題について、「流通の各段階で投網をかけるような課税はしない」と答弁、多段階包括的消費税を否定）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
20	金融情報システムセンター 財団法人、金融情報システムセンター発足。		
30	都市銀行 キャブテン・ホーム・バンキングを開始（02年3月30日サービス終了）。		
1	西日本銀行 全国地方銀行協会に加入。	6	対米鉄鋼輸出自主規制交渉 妥結（日本の米国内シェア5.8%）。
1	証券保管振替機構 財団法人、証券保管振替機構発足。		
1	非居住者ユーロ円債発行の規制緩和、ユーロ円債の導入。		
11	証券取引審議会 債券先物市場創設に関する報告書を大蔵大臣に答申。		
19	大蔵省 外銀3行に対し国債ディーリングを認可。		
20	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（231円／ドル→242円／ドル）。		
20	大蔵省 円建てBA市場のフレーム公表 外銀信託参入基準の発表。		
1	大蔵省 CDの発行枠拡大。	9	北九州高速鉄道 北九州モノレール小倉線開業。
10	大蔵省 非居住者保有の居住者発行ユーロ円債源泉徴収税の撤廃決定。	23	国際電信電話 米ATT社の日本でのVAN事業に資本参加を決定（ATTネットワークと接触）。
16	大蔵省 MMC（市場金利連動型預金）の商品内容を金融制度調査会に報告。		
25	日本銀行 在日外国銀行と初めて国債元利金支払い取扱店契約を締結。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1985年 1月	31 中曾根康弘首相 衆院予算委員会で防衛費GNP1%以内（三木武夫内閣）を守れる可能性が薄れたと答弁。紛糾。国会審議中断（2月14日複数年度の防衛計画費総額を明示することで1%枠に代わる歯止めにする方式を検討中と答弁）。	28 日米次官級協議 開催（～1月29日）（1月29日通信機器・エレクトロニクス・木材・医療品の4分野で市場重視型個別協議（MOSS）の実施に合意）。
		30 大蔵省 90年度までに赤字国債の発行をゼロとするなど「財政改革を進めるにあたっての基本的考え方」、財政の中期展望などを国会に提出。
2月	6 レーガン米大統領 一般教書で米自動車産業の再生を宣言。	27 日米鉄鋼協議 自主規制の対象品目（6品目）、期間（5年間）について最終決着。
	7 創政会 発足（自民党田中派の竹下登蔵相を中心とする勉強会、衆院29、参院11代議士が出席（田中派の亀裂鮮明化））。	
	10 江田五月社民連副代表 社会民主連合大会（2月9日～2月10日）で代表に選出（書記長に阿部昭吾、田英夫代表、辞任）。	
	27 田中角栄元首相 脳梗塞で東京通信病院に入院（4月28日退院するも政治活動困難となる）。	
3月	1 レーガン米大統領 日本車の対米輸出自主規制の延長を日本に要請しないことを公表。	5 郵政省 未来型コミュニケーションモデル都市（テレビア）構想のモデル地域に千葉市・札幌市など20カ所を指定。
	3 英・全国炭鉱労働組合 ほぼ1年ぶりにスト解除。	28 通産省 対米乗用車の輸出自主規制を継続し85年度の上限を230万台にすると公表。
	10 チェルネンコンソ連共産党書記長 死去。3月11日ミハイル・ゴルバチョフ政治局員、後任に決定。	30 対外経済問題諮問委員会（大来佐武郎座長） 市場開放策に関する「報告書」を発表。
	21 GATT 84年の年次報告で工業製品輸出額は日本が世界一と発表。	
	22 中国 「対外経済契約法」を制定。	
	28 米上院本会議 「日米貿易に関する共同決議」（対日報復決議）を全会一致で可決。	
4月	3 米上院財務委員会 議会決議に法的拘束力をもたせるための対日報復法案を可決。同日、日本政府は憂慮を表明。	5 85年度予算案 成立（防衛費3兆1371億円、6.9%増、GNP比0.997%）。
	11 OECD閣僚理事会 開催。インフレなき持続的成長と雇用拡大の達成等で合意。	9 対外経済問題諮問委員会 河本國務相（対外経済問題担当）に「市場開放の行動計画」を答申。これを受けて対外経済問題関係閣僚会議（座長、河本國務相）、経済対米関係閣僚会議（同、金子経済企画庁長官）は、「対外経済対策（市場開放のアクションプログラム）」を決定（深刻化する日米通商摩擦に対処する通信器など4分野を柱に、関税の引き下げ、輸入促進、3年以内に全面実現）（中曾根康弘首相、国民に1人100ドルの外国製品購入を呼びかけ）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	TDK 戦後初の完全無担保普通社債を発行（期間6年、発行額100億円）。		
1	東京外国為替市場 銀行間の円ドル直接取引（DD）解禁。	8	電電公社 旭川から鹿児島に至る日本縦貫光ケーブル伝送路完工。
8	日本銀行 MMCの上限金利をCDの平均利率から0.75%控除した率に決定。	15	日本通信衛星 伊藤忠商事、三井物産、米ヒューズ社の合弁により設立（三菱商事・三菱電機、日商岩井・丸紅・ソニーの2グループも新会社を設立、「宇宙商戦」に参加）。
13	しんきん情報システムセンター しんきん情報システムセンター（しんきんVAN）設立。		
22	日本銀行 CD平均利率の公表を開始。		
25	東京外国為替市場 円相場、1ドル=263円5銭。		
1	相互銀行、信用金庫等 MMC（市場金利連動型預金）の取扱いを開始。	10	青函トンネル（53.85km）本坑貫通（64年の着工から21年ぶり）。
5	外国為替等審議会 「円の国際化について」をとりまとめ大蔵大臣に答申。	14	東北新幹線上野～大宮間開通。
12	政府 国際科学技術博覧会記念五百円白銅貨を発行。	26	日産自動車 米テネシー工場で小型乗用車の生産開始。7月3日台湾裕隆汽車社への資本参加を台湾政府正式承認。
20	平和相互銀行 創業家の小宮山英一常務を解任。		
29	大蔵省 「公共債市場および短期金融市場の整備拡充について」「金融界における規制緩和事項」発表。		
1	全国銀行等 MMC（市場金利連動型預金）の取扱いを開始。	1	日本電信電話株式会社（NTT）、日本たばこ産業株式会社（JT） それぞれ資本金7800億円、資本金1000億円円で発足（両社とも全株式を政府保有）。
1	熊本県下11信用組合 合併し、熊本県信用組合として新発足。	1	通信自由化 開始（付加価値通信網（VAN）事業の登録申請・届出が相次ぐ）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1985年 4月	13 シュルツ米国務長官、安倍外相 会談し、協力して保護主義の高まりに対抗し ていく旨を発表。	19 政府・与党による対外経済対策推進本部 発足（本部長に中曽根康弘首相）。
	23 佐々木良作民社党委員長 党大会（4月23日～4月25日）で辞意表明（4 月24日長老支配（春日一幸常任顧問の留任執 着）と中執候補の乱立につき、春日一幸常任 顧問・塚本三郎書記長と佐々木良作委員長・ 永末英一国会委員長が対決、激論。4月25日 常任顧問の役割調整で決着。塚本三郎委員 長・永末英一副委員長・大内啓伍書記長を選 出）。	24 大蔵省 伊藤萬億の引受幹事に住友銀行系のゴッタル ド銀行を特例認可。
	26 ワルシャワ条約機構首脳会議 条約の20年間延長を決定。	
5月	2 中曽根康弘首相、レーガン米大統領 日米首脳会談（SDI 研究参加要請に理解を表 明）。	1 国民年金法等改正法 公布（86年4月1日施行）。
	2 第11回先進7カ国首脳会議（ボン・サミット） ボンにて開催（～5月4日）。「第2次大戦終 結40周年に際しての政治宣言」を採択。5月 4日新ラウンド早期開始の経済宣言を採択。	17 補助金一括法 成立。
	20 米国 公定歩合引き下げ（8%→7.5%）。	17 男女雇用機会均等法 成立（6月1日公布、86年4月1日施行）。
	29 レーガン米大統領 税制抜本改革案（所得税大幅引き下げなど） 発表。	
6月	3 ユネスコ 予算・事業を25%縮小する改革を決定。	21 G10 開催（東京）（変動相場制維持、サーベイラ ンス強化等の東京声明を採択）。
	6 衆議院物価問題特別委員会 金の現物まがい商法で被害続出の豊田商事 （大阪）の実態を究明。	25 対外経済対策推進本部 アクション・プログラム第1弾（約1790品目 の関税一律20%引き下げと個別72品目の税率 引き下げ・撤廃等）を正式決定。
	10 加藤紘一防衛庁長官、ワインバーガー米国防 長官 日米防衛首脳会議（ワシントン）（加藤紘一 防衛庁長官、GNP1%枠より防衛大綱の達 成優先を表明（6月11日米上院、日本の防衛 力増強要求を決議、加藤紘一防衛庁長官に圧 力）。	
	10 BIS 年次報告で世界経済の成長持続のため、日本 の内需拡大・輸入増加が必要と指摘。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	宮城県下3信用組合 合併し、宮城県中央信用組合として新発足。	4	政府 国際捕鯨委員会の商業捕鯨禁止決定に同意（88年3月までに撤退）。
1	大蔵省 CD発行単位の引き下げ。	15	三菱自動車工業 米クライスラー社と米国での小型乗用車生産合弁事業の覚書調印。88年11月10日イリノイ工場竣工。
1	大蔵省 ユーロ円貸付（非居住者、中長期）自由化、ユーロ円債（居住者発行）の利子を非課税に。		
1	全国銀行 MMCを販売開始。		
1	国土庁 地価公示、全国住宅地平均2.2%上昇、3大都市圏住宅地平均2.0%上昇。		
15	各証券取引所 大口株式委託手数料引き下げ実施。		
28	大蔵省 銀行の自己資本比率引き上げを促す。		
30	三菱銀行 市場金利連動型「マネー・マーケット・ローン」の取扱いを開始。		
1	大蔵省財政金融研究所 大蔵省財政金融研究所発足。	17	三菱石炭鉱業 南大夕張礦業所で坑内ガス爆発。死者62人。
7	信用組合業界 東西共同事務センターを統合し、信組情報サービスを設立。		
14	政府 マル優限度管理の適正化のため、本人確認等の手続きを規定した政令を閣議決定。		
27	国土庁 「首都改造計画」発表。「2000年までに23区内で少なくとも5140haの新規事業所面積が必要になる」と明記。		
31	大蔵省 外銀5行に対し国債ディーリングを認可。		
1	円建 BA（銀行引受手形）市場 円建 BA（銀行引受手形）市場発足。		
1	都銀などディーリング第一次認可行 公共債フル・ディーリング開始。		
1	証券会社 CDの流通取り扱い開始。		
5	金融制度調査会 「金融自由化の進展とその環境整備に関する答申」を大蔵大臣に提出。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1985年 6月	14 米国半導体協会 日本製半導体の米国市場での潜在的なダンピングを阻止することなどを目的に、74年通商法301条に基づいて USTR に提訴。	
	25 衆議院 国家機密法案（5月28日自民党議員提出）を異例の記名投票で継続審議（法案反対の新自由クが賛成に回る）。	
7月	9 姚依林中国副首相 訪ソ。7月10日中ソ貿易協定、経済・技術協力協定調印。	5 労働者派遣事業法 公布、86年7月1日施行。
	19 イタリア 為替相場急落のため、リラの取引を停止。	22 臨時行政改革推進審議会（土光敏夫会長） 内閣機能の強化、地方の自主性強化、民間活力の推進（許認可緩和254項）などを内容とする「行政改革の推進方策に関する答申」を中曽根康弘首相に提出。
	22 EC EMS の通貨調整を実施（イタリア・リラの6%切り下げとその他7ヶ国通貨の2%切り上げ）。	26 国鉄再建監理委員会（亀井正夫委員長） 最終答申「国鉄改革に関する意見」を中曽根康弘首相に提出（6民間会社に分割、貨物分離、余剰人員9万3000人）（10月11日政府、「国鉄改革のための基本方針」を決定。87年4月1日分割実施のため、次国会での関連法案提出を決定）。
	25 自民党最高顧問会議 防衛費1%枠撤廃の動きについて、福田赳夫・三木武夫・鈴木善幸元首相から、慎重論が続出。	26 政府 86年度の概算要求について閣議了解（経常経費-10%、投資経費-5%）。
	25 OPEC 定例総会 開催。1バーレル当り、重質油0.5ドル、中質油0.2ドルの値下げを決定。	30 対外経済対策推進本部 「市場アクセス改善のためのアクション・プログラム」の骨格」決定 ①関税②輸入制限③基準・認証、輸入プロセス④政府調達⑤金融・資本市場⑥サービス・輸入促進など。
	27 中曽根康弘首相 自民党セミナー（軽井沢）で、防衛庁の「59中期防衛業務見積もり」の政府計画に格上げを示唆、「防衛費 GNP 1%枠」撤廃問題、靖国神社公式参拝につき意見表明。「戦後の見直し、総決算」「タブーに挑戦」を改めて強調。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	大鳴門橋（本州四国連絡橋神戸・鳴門ルート，全長1629メートル）開通。		
12	住宅宅地審議会 答申，「新しい住宅事情に対応する住宅・宅地政策の基本的体系について」提出。		
17	大蔵省 非居住者ユーロデュアルカレンシー債・ゼロクーポン債解禁へ。		
17	引受証券会社と受託銀行 7月発行銘柄から実施する国内の完全無担保転換社債の新しい発行基準を大幅緩和。		
20	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（242円／ドル→254円／ドル）。		
21	証券取引法の一部改正法 公布。		
22	大蔵省 外国銀行の信託業務参入について，申請中の9行全部を認める旨表明。		
24	日米円・ドル委員会フォローアップ第2回会合 開催。米側がインターバンク市場金利の規制撤廃を要求。		
28	改正国債整理基金特別会計法 公布・施行（短期借換債発行等）。		
1	大蔵省 金融機関に対し不動産融資への自粛を要請。	16	住友金属鉱山 鹿児島県菱刈鉱山で高品位（1トン中162g）の金鉱脈に到達。
1	大蔵省 ユーロ円転換社債の適債基準緩和。	23	トヨタ自動車 米国とカナダに単独で小型乗用車工場建設を決定（88年5月26日ケンタッキー工場，88年11月30日オンタリオ工場，操業開始）。
6	日経平均株価 米国の金利低下等をはやして1万3000円の大台に乗せる。		
10	中曽根康弘首相 東京湾横断道路，首都圏連絡道路，明石海峡大橋を民活導入で86年度に着工するという自民党の方針を了承。		
29	短資会社 無担保コールの媒介業務を開始。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1985年 8月	12 河本敏夫特命事項担当相・沖縄開発庁長官 三光汽船倒産の責任（実質的オーナー）をとり辞任.	14 第1回日米半導体協議 開始.
	12 日本航空 羽田発大阪行123便(ボーイング747SR型機), 相模湾上空で操縦不能となり群馬県御巢鷹山山中に墜落, 生存者4人・死者520人(世界最大の航空事故, ボーイング社の後部隔壁修理ミスが原因).	20 日米次官級協議 日米政府間でエレクトロニクスなど4分野の市場開放問題の協議(MOSS=市場重視型個別協議)開始(～23日)
	16 西ドイツ 公定歩合引き下げ(4.5%→4%).	
9月	7 レーガン米大統領 日本, 韓国, ブラジル, ECに対し, 通商法301条(不正貿易慣行への対抗措置)を発動.	18 政府 ODA(政府開発援助)第3次中期目標(7年間倍増計画)を閣議決定.
	13 竹下登蔵相 中曽根康弘首相の総裁3選に反対の談話(9月14日安倍晋太郎外相, 宮澤喜一自民党総務会長も反対を表明(ニューリーダー3氏一致)).	20 中曽根康弘首相 税制調査会に税制の抜本的見直しを諮問.
	13 ミッテラン仏大統領 ムルロア環礁を訪問 同地域に対する諸権利の保有を宣言, 10月25日同環礁で地下核実験.	24 政府 「当面の行政改革の具体化方策」閣議決定.
	15 G5蔵相代理会議 ロンドンで極秘裏に開催, G5合意の声明文原案が確定.	30 政府 アクション・プログラムの実施時期繰上等を決定.
	18 政府 新防衛計画を閣議決定(中期防衛力整備計画86年～90年度)を決定(「防衛計画の大綱」の水準を充足, 総額18兆4000億円, 平均GNP比1.038%).	
	22 G5先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ニューヨークのプラザ・ホテルにて開催, ドル高是正の経済政策協調推進で一致(プラザ合意).	
	23 レーガン米大統領 新通商政策を発表, 貿易赤字の削減と議会の保護主義対策.	
10月	5 G5 ソウルにて開催, ドル高是正のための協調介入続行で合意.	8 自民党税制調査会(村山達雄座長) EC型付加価値方式による大型間接税の導入, 同時同額減税, マル優改革を骨子とする中間報告をまとめる.
	8 IMF・世界銀行合同総会 ソウルにて開催, 149カ国の蔵相ら参加, 深刻化する発展途上国の累積債務・通貨問題を討議.	11 政府 国鉄6分割・民営化の87年4月1日実施および次期国会での関連法案提出を閣議決定.

金融・証券、不動産・建築		産業	
14	証券会社 大口公社債投信「フリーファイナンシャル(FFF)」の募集取扱いを開始.	13	三光汽船 神戸地裁尼崎支部に会社更生法適用を申請(負債総額約5200億円, 実質債務1兆円で戦後最大の倒産. 河本敏夫オーナーの投機的経営とタンカー不況).
15	大蔵省 外貨建て外債の国内発行開始.	27	日産ディーゼル工業 中国自動車工業輸出入公司, 中国第二自動車製造工場と大型トラックのノックダウン輸出契約・技術移転契約調印.
22	郵便貯金資金に関する研究会 郵貯資金の自主運用と財政投融资制度の改革を求める報告書を提出.		
23	中部電力 日本で初の期間15年の事業債発行.		
23	短資会社 2週間ものおよび3週間もの担保付きコール取引を開始.		
9	農協 貯金の全国オンライン網完成.	30	横浜そごう 開店(売り場面積日本一).
9	建設省 全国58カ所の民活プロジェクトを推進する方針.		
10	日本銀行 預入金額10億円以上の期間の定めがある預金の金利を臨時金利調整法の適用除外とすることを決定.		
10	大蔵省 金融機関に对外債券投資の自粛を要請.		
17	長期国債(68回債)の流通利回り 戦後はじめて6%台割れを記録.		
17	短資会社 2週間ものおよび3週間もの無担保付きコール取引を開始.		
24	日本銀行 東京外国為替市場を中心にドル売り円買い介入開始. 円相場, 史上最大の上げ幅.		
29	通産省 民活導入で全国98のプロジェクトを推進する方針.		
30	東京都議会 都庁新宿移転条例案を可決・成立(91年3月9日新宿庁舎, 西新宿に完成, 落成式挙行).		
1	大蔵省 大口定期預金(10億円以上)金利の自由化実施. CD, MMCの発行枠拡大.	1	基盤技術研究促進センター 設立.
1	大蔵省 ユーロ円債(普通社債, ワラント債)の適債基準緩和.	17	阪神百貨店 阪神タイガースのリーグ優勝(10月16日)を受け, 優勝セール開始(1週間の優勝記念セールで, 40億円を超える売り上げを記録).

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1985年 10月	14 第103臨時国会 召集（12月21日閉会）。	15 経済対策閣僚会議 「内需拡大に関する対策」を決定。Ⅰ、当面 早急に実施する対策①民間住宅投資・都市開 発の促進②民間設備投資の促進③個人消費の 喚起 公共事業の拡大 Ⅱ、今後推進する対 策①公共事業分野への民間活力の導入②規 制緩和③週休2日制の拡大④国公有地などの 有効活用。
	15 ソ連共産党中央委総会 24年ぶりに綱領を修正。ゴルバチョフ書記 長、所得倍増15カ年画と当面の5カ年計画を 発表「ペレストロイカ」施行。	31 首相の私的諮問機関「国際協調のための経済 構造調整研究会」（座長 前川春男前日銀総 裁） 初会合。
	23 中曽根康弘首相 国連総会で演説。	
	25 中曽根康弘首相、レーガン米大統領 会談（ニューヨーク）（「G5」の円高・ドル 安基調の為替安定策を評価、協力推進で合 意）。	
	25 米国 85会計年度の財政赤字が2119億ドルと史上最 悪の赤字を記録。	
11月	18 日本・EC閣僚会議 開催（東京）（EC側は日本の輸入拡大の数量 見通し提示を要請）。	
	19 米ソ首脳会談（レーガン米大統領、ゴルバ チョフソ連共産党書記長） 6年ぶりに行われる。11月20日両首脳相互 訪問、戦略核50%削減、〈核不戦〉の原則確 認を骨子とする13項目の共同声明を発表。 SDIでは対立。	
12月	11 米上下両院 財政収支均衡法案を可決（グラム・ラドマン 法、財政赤字を5年間で解消を目指す）。	11 日米4分野個別協議（MOSS） 医療品について事実上問題解決。
	16 社会党50回定期大会 開会（～12月18日）（12月18日保革連合をめ ぐり対立、「新宣言」の採択断念、1月統開 大会に持ち越す（石橋政嗣委員長、統開大会 で決着しなければ辞任を表明））。	13 政府 国鉄余剰人員雇用対策の基本方針を閣議決定 （国、自治体など公的機関で3万人引受けに 全力）。
	17 レーガン米大統領 上下両院を通過した繊維・靴輸入制限法案に 拒否権を発動。	20 改正関税暫定措置法 公布（86年1月1日施行）。
	24 第104通常国会 召集（86年5月22日閉会）。	20 特定石油製品輸入暫定措置法 公布。

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	関越自動車道全通（東京～新潟間3時間半，工期18年8ヵ月）.		
15	短資会社 インターバンク預金取引の仲介業務を開始.		
15	経済対策閣僚会議 住宅建設・都市開発の促進等，内需拡大に関する対策を決定.		
19	東京証券取引所 債券先物取引開始.		
21	日本銀行 短期金利を高め誘導.		
25	短期金融市場 日銀の短期金利高目放置策を契機に金利急騰，同時に債券相場暴落.		
1	分離型ワラント社債の国内発行 10月31日日本証券業協会の自主取引規制の撤廃を受け，事実上解禁.	18	阪神百貨店 中間決算発表で，86年3月期経常利益を前期比28%増の14億円と，当初予想を3億円増額修正（4年ぶりの過去最高益の更新）.
20	住友金属工業 日本初のユーロ円無担保普通社債を発行.	28	新産業インフラ整備協議会（会長・山本社一郎宮城県知事） 地方の民間活力導入プロジェクトを推進するための会合を開き，「民間活力による新産業基盤の整備に関する法律」を制定し，地方の民間プロジェクトを後押しするよう求める決議を採択し，村田通産相に提出.
21	全国銀行協会（金融調査研究会） 「金融自由化と郵便貯金」と題する報告書を発表.		
27	大蔵省，日本銀行，金融界 平和相互銀行支援のため2000億円の融資枠確保で合意.		
29	東京証券取引所 初めて英米証券6社の入会承認（東証会員権の第一次開放）.		
29	外国為替等審議会 東京オフショア市場創設を了承.		
29	大蔵省 対外ローン債券売買規制を緩和.		
2	信託銀行 新型金銭信託「ヒット」の取扱いを開始.	18	日本電信電話（NTT） 日本IBMと折半出資でVAN事業の新会社日本情報通信を設立（VAN会社乱立）.
9	日米円・ドル委員会 第3回フォローアップ会合開催，これを受けて，メリルリンチ等外国証券会社6社が東証会員に.		
12	邦銀14行 累積債務問題解決のためのペーカー提案を基本的に支持する旨のIMF，世銀あて声明文を発表.		
16	日本銀行 短期金利高目誘導解除へ.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1985年 12月	28 第2次中曽根康弘第2回改造内閣 成立(竹下登蔵相(留任), 平泉渉経企庁長官, 渡辺美智雄通産相).	23 政府 85年度補正予算概算を閣議決定.
		23 政府 86年度経済見通しと経済運営の基本的態度閣議了解 名目5.1% 実質4.0%.
		24 許可・認可等民間活動に係る規制の整理及び合理化に関する法律 公布・施行(いわゆる規制緩和一括法).
		28 政府 86年度予算概算閣議決定一般会計 54兆0886億円(対前年度当初比3.0%増) 財投計画 22兆1551億円(同6.2%増).
		28 政府 「86年度に講ずべき措置を中心とする行政改革の実施方針について」閣議決定(86年度行革大綱).
		28 経済対策閣僚会議 「内需拡大に関する対策」を決定。①住宅建設, 都市開発の促進②設備投資, 技術開発の促進③公共投資の拡大④公共的事業分野への民間活力の導入等.
1986年 (昭和61年) 1月	1 スペイン, ポルトガル ECに加盟.	10 大蔵省 円建て私募債の発行ルールの緩和を決定.
	15 安倍晋太郎外相, シュワルナゼソ連外相 日ソ外相定期協議(東京)(~1月19日)(日ソ平和条約のため, 領土問題を含めて協議継続で合意).	10 MOSS 協議 「日米共同報告書」が確認され, 決着.
	22 社会党第50回大会統開大会 「新宣言」を満場一致で採択, 「日本に於ける社会主義への道」などを歴史的文書とし, マルクス主義の影響から西欧型社民路線への路線転換を決定. 石橋政嗣委員長, 田辺誠書記長を再選.	18 G5先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議 開幕(ロンドン, ~1月19日)
	22 米連邦最高裁判所 FRBにはノンバンク・バンクに対する規制権限なしと判決.	30 日本銀行 公定歩合を2年3ヵ月ぶりに引き下げ(5.0%→4.5%).
	27 中曽根康弘首相 戦後政治の総決算の意義を改めて強調(行政・教育・税制)改革が国際国家への礎石と主張し, 「唯我独尊」と力を入れる.	31 大蔵省 財政改革を進めるにあたっての基本的考え方, 財政の中期展望などを国会に提出.
	28 米のスペースシャトル・チャレンジャー, 打ち上げ72秒後に爆発, 乗員7名死亡(宇宙開発史上最大の事故).	
30 米商務省 85年の貿易赤字1485億ドル, 対日赤字497億ドルと発表(ともに過去最高).		
2月	4 ニューヨーク原油スポット市場 原油価格急落, 1バレル=15ドルを割り込む.	13 通商産業省 86年度の対米乗用車輸出自主規制枠を85年度並み(230万台)で継続すると発表.
	15 藤尾正行自民党政調会長ら自民党9議員 三宅島で米軍機訓練飛行場の早期建設を説得, 見返りに700億円の開発計画を説明.	20 大蔵省 割引短期国債の公募入札をはじめて実施(13日)し, 発行.
	25 ソ連共産党第27回大会 開幕. ブレジネフ時代の停滞を厳しく批判, 経済再建の加速化と体制改革を打ち出す. 3月1日新党綱領と党規約改定を決定.	28 政府 国鉄改革5法案を閣議決定(3月14日鉄道事業法案・日本国有鉄道改革等施行法案を国会に提出).

金融・証券、不動産・建築		産業	
18	大蔵省 内閣制度創始100周年記念五百円白銅貨を発行.		
20	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示 (254円/ドル→231円/ドル).		
27	東急百貨店 国内初の分離型ワラント債発行.		
28	郵便貯金の残高, 100兆円を突破.		
6	海外で発行された分離型ワラント債の国内持ち込み解禁.	9	米国での自動車販売台数における日本車のシェアが史上最高の21.8%を記録.
8	日本銀行 政府短期証券の現先オペ開始.		
13	大蔵省関東財務局 新宿西戸山の国有地売却, 中曽根民活の第1号.		
14	生命保険各社 外債投資自主規制枠を毎月増加資産の5%から8%に拡大.		
16	政策構想フォーラム 「TB市場を創設しオープン・マーケット・マネーを充実すべし」と提言.		
24	東京外国為替市場 竹下首相の発言を契機に急激な円高, 円相場, 1ドル=199円50銭と200円の大台を割る.		
14	東京湾横断道路の建設に関する特別措置法 閣議決定, 5月7日成立, 10月1日東京湾横断道路株式会社設立.	4	日産自動車 韓国の大宇自動車と商用車生産技術供与契約調印と発表.
20	大蔵省 金融機関に対し「金融機関VAN事業」への進出を認可.	15	三和銀行 英ロイズ銀行の米法人ロイズ・バンク・カリフォルニア買収を発表.
24	都市銀行等 短期貸出金利を引き下げ.	17	日本電気, 東芝 4メガビットの記憶素子を開発と発表.
24	郵便貯金金利引き上げ.	22	台湾政府 トヨタ自動車と台湾瑞汽車社の乗用車生産合弁事業を認可.

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1986年 2月				
3月	7	米国 公定歩合引き下げ (7.5%→7%).	7	政府 民活特別措置法案 (民間事業者の能力の活用による特定施設の整備に関する臨時措置法案)を閣議決定 (5月9日参議院本会議, 可決, 成立).
	7	西ドイツ 公定歩合引き下げ (4%→3.5%).	10	日本銀行 公定歩合引き下げ (4.5%→4%).
	10	中国 アジア開発銀行に加盟 (台湾の呼称は中国 (台北) に変更).	10	日本銀行 CDを対象とする公開市場操作を初めて実施.
	16	フランス 総選挙, 保守連合が辛勝. 3月20日シラクパリ市長, 仏首相就任を受諾 (保革共存政権を形成).	11	日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額の引き下げ (10億円→5億円).
	24	富野暉一郎逗子市長 神奈川県逗子市の池子弾薬庫跡地米軍住宅建設をめぐるリコールで勝利.	18	日本銀行 ニューヨーク市場でドル買い開始.
	27	NY ダウ平均 最高値 (1821.72ドル) を記録.	19	日本銀行 単独円売りドル買い逆介入.
	31	ニューヨーク原油スポット市場 原油価格の急落が続き, 1バレル=10ドルを割り込む.	26	大蔵省 ユーロ円債と円建て外債の規制を緩和.
4月	7	EC EMSの通貨調整を実施 (仏・フラン3%切り上げ, 独等5カ国通貨3~1%切り上げ).	1	男女雇用機会均等法 施行.
	11	IMF 暫定委員会, 世銀・IMF 合同委員会 開催 (政策協調, 国際通貨制度改革, 累積債務問題等を討議).	7	国際協調のための経済構造調整研究会 (前川春雄座長) 「国際協調のための経済構造調整研究会報告書」(いわゆる「前川レポート」)を中曽根康弘首相に提出.
	11	ローソン英蔵相 円高容認発言.	8	経済対策閣僚会議 内需拡大と景気浮揚を目的とした「総合経済対策」を決定 (金融政策の機動的運営, 公共事業等の施行促進, 円高及び原油価格低下に伴う差益の還元と価格の適正化等, 規制緩和による市街地再開発の促進等, 住宅建設・民間設備投資の促進, 中小企業対策等の推進, 国際社会への貢献).

金融・証券、不動産・建築		産業	
24	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度引き下げ。期間の定めがある預金5.75%→5.25%、ガイドライン変更、1年定期預金5.5%→5.0%。	24	昭和軽金属 千葉工場のアルミ精錬停止（円高による採算悪化でアルミ会社の精錬停止相次ぐ）。
26	運輸省 民活法を利用した港湾の開発計画をまとめた。開発の重点対象は、東京港・竹芝地区再開発計画や横浜港・みなとみらい21計画など13プロジェクト。	25	特定中小企業者事業転換対策等臨時措置法 公布。
1	民間プロジェクト推進会議 第1次分の民活プロジェクトとして、上総新研究開発都市構想など6事業を重点的に推進することを決定。	3	全日本空輸 国際線定期運航開始（グアム線）、7月16日ロサンゼルス線、7月26日ワシントン線開設。
3	東京証券取引所 初の分離型ワラント債、ワラント上場、東京ドル建て債も。	7	東京通信ネットワーク設立（東京電力、三井物産、三菱商事系）。
4	野村証券 ロンドン証券取引所の会員権取得（日本の証券会社として初）。		
10	三井銀行、三和銀行 都銀初の支店営業権相互譲渡を実施。		
18	大蔵省 生保の外国証券投資枠を総資産の10%から25%に緩和、信託銀行の外債投資枠も拡大。		
19	しんきん情報システムセンター データ伝送システムのサービスを開始。		
22	日経平均株価 1万5000円台に、史上最高値更新。		
25	政府 第5期住宅建設5ヵ年計画決定（公団13万戸）。		
25	建設省 「第2次宅地受給長期見通し策定」。		
31	都市銀行等 短期貸出金利を引き下げ。		
31	郵便貯金金利引き上げ。		
31	銀行法施行令等の一部を改正する政令 公布。		
31	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度引き下げ。期間の定めがある預金5.25%→4.75%、ガイドライン変更、1年定期預金5.0%→4.5%。		
1	証券会社 円建てBA（銀行引受手形）の流通取り扱い開始。	1	大協石油、丸善石油、コスモ石油 合併。コスモ石油として発足。
1	大蔵省 大口定期の預入単位引き下げを始めとして一連の金利自由化措置実施。		
1	国土庁 地価公示、全国住宅地平均2.2%上昇、3大都市圏住宅地平均2.7%上昇。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1986年 4月	21 米国 公定歩合引き下げ（7%→6.5%）.	8 先進5カ国・10カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G5・G10）開催。開催に先立ち、竹下蔵相とベーカー財務長官会談。
	21 レーガン米大統領 円高容認発言。	10 澄田日本銀行総裁、ボルカーFRB議長会談。協調利下げで合意。
	23 衆議院フィリピン経済援助調査委員会 政府にマルコス大統領の円借款をめぐる汚職疑惑について実態の解明を要求。	13 中曾根康弘首相、レーガン米大統領 日米首脳会談（キャンプデービッド）（～4月14日）（「前川リポート」の実行で合意）。
	25 自民党田中派創政会 竹下登会長の意向により解散を決定（一本化による派閥の主導権掌握を狙う）。	14 日本銀行 ドル買い介入を実施。
	26 チェルノブイリ原子力発電所（ソ連） 人為的ミスによる大規模な原発事故（4月28日発表）。住民11万6000人疎開。近隣諸国に放射能汚染の恐怖広がる。ソ連の情報提供の不足に各国批判。	21 日本銀行 公定歩合引き下げ（4.0%→3.5%）。
	30 米国 アジア開発銀行年次総会で、第4次増資に否定的見解を表明。	22 政府、自民党 経済構造調整推進会議を発足。 30 中高年齢者等雇用促進特別措置法 公布。10月1日施行。
5月	1 東京地検 稲村左近四郎自民党代議士、横手文雄前民社党代議士を日本燃糸工業組合連合会の廃棄機械の水増し依頼に絡む収賄罪で起訴（燃糸工連事件）。	1 経済対策閣僚会議 「前川レポート」を国民的政策目標と位置付け、推進要綱を決定。
	6 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 新設（G5にイタリア、カナダが加入）。	1 経済構造調整推進会議（後藤田正晴座長（官房長官）） 経済構造調整推進要綱を決定。
	8 坂田道大衆議院議長 衆議院議員定数は正につき8増7減の調停案を提示（5月9日与野党、調停に協力表明。共産党、調停に反対）。	4 第12回先進7カ国首脳会議 開催（東京）（～5月6日）（政策協調・相互監視（サーベイランス）強化（黒字大国日本に圧力）、G7新設等で合意）。
	11 ノルウェー ノルウェー・クローネを9.2%切り下げ。	9 政府 「86年度上半期における公共事業等の事業施行等について」上半期末における契約率が過去最高を上回ることを目指す。
	13 ベーカー米財務長官 「ドル高は正は十分に行われた」と発言（5月20日同様の発言）。	15 通産省 電力（9社）・ガス（大手3社）の円高差益還元のための料金引き下げを認可（還元額1兆860億円、期間86年6月～87年3月）。
	21 衆議院議員定数は正のための公職選挙法改正法 可決（いわゆる8増7減、5月22日参議院本会議。可決。5月23日公職選挙法改正法（衆院定数は正法）、公布。6月21日施行）。	30 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備促進臨時措置法（「民活法」） 可決・成立。研究開発・企業化基盤施設など8施設の建設主体となる第3セクターに対して建設費5%補助・優遇税制。9月1日公布・施行。
	27 国連アフリカ総会 開幕。6月1日アフリカ経済復興開発行動計画を採択。	30 経済対策閣僚会議 中小企業対策、雇用対策、円高差益還元策などを骨子とする「当面の経済対策」（4月8日の追加措置）を決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	澄田智日銀総裁 記者会見で株価や地価の上昇に対しては注意深く見守っていく必要がある旨発言。		
7	自民党民活導入特別調査会（天野光晴会長） 「民間活力導入プロジェクト推進についての緊急提言」（いわゆる「天野構想」）発表。臨海部再開発での道路延長、地下鉄8号連絡線の建設、東京駅周辺整備では、都庁跡地に計画している「東京国際フォーラム」、丸ビル周辺の事務所ビルの建て替えなどを取り込んだ再開発計画を盛り込む。		
15	国土庁、東京都 東京都心部の地価高騰を抑制する総合対策を発表。		
16	大蔵省 金融機関の土地関連融資について半年ごとに状況を報告するよう業界団体を通じて通達。		
23	森ビル 東京赤坂、六本木の再開発計画「アークヒルズ」が完成。		
7	東京湾横断道路建設特別措置法 公布（第3セクター方式を採用）。10月1日東京湾横断道路設立。	7	改正化学物質審査及製造規制法 公布（ハイテク汚染に対処）。87年4月1日施行。
12	東京外国為替市場 一時1ドル160円台を突破。	19	富士重工業、いすゞ自動車 米国に自動車生産合弁会社設立計画発表。89年9月11日操業開始（米インジアナ州）。
15	三和銀行、北海道拓殖銀行、東京銀行 中国にはじめて支店を開設。		
16	三菱信託銀行 業界初の投資顧問会社を設立。		
16	新住宅市街地開発法の一部改正法 成立（業務施設立地の多様化等、8月15日施行）。		
19	都市銀行等 短期貸出金利を引き下げ。		
19	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度引き下げ。期間の定めがある預金4.75%→4.38%、ガイドライン変更、1年定期預金4.5%→4.13%。		
20	国土審議会首都圏整備特別委員会 首都機能の分散を求めた計画を中曽根首相に提出。		
21	国有財産法一部改正法 可決・成立。6月3日公布・施行。国有地の土地信託が可能に。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1986年 5月		
6月	<p>2 第105臨時国会 召集（政府、自民党、異例の臨時国会冒頭解散）。</p> <p>2 政府 選挙公示を参議院6月18日、衆議院6月21日、投票は同日の7月6日に閣議決定。</p> <p>3 ベーカー米財務長官 日本、西独に内需拡大策を要請。</p> <p>3 イタリア デノミ法案を閣議決定（1000リラ＝1新リラとする）。</p> <p>8 オーストリア大統領選挙 ワルトハイム前国連事務総長当選。</p> <p>14 中曽根康弘首相 選挙の決起大会で、「国民や党員が反対する大型間接税をやる考えはない」と言明。</p> <p>24 ASEAN 定期外相会議 対日貿易不均衡など先進国の保護主義に繁多の共同声明（マニラ）。</p>	<p>10 臨時行政改革推進審議会（土光敏夫会長） 中曽根康弘首相に最終答申を提出（増税なき財政再建を堅持、国債増発には弾力性、行財政改革推進、「マル優」見直しなど）（6月26日土光敏夫臨時行政改革推進審議会会長「行革、いまだ道半ば」と談話。6月27日解散）。</p>
7月	<p>5 中国 人民元を15.8%切り上げ。</p> <p>6 衆参同日選挙 第38回総選挙（自民304、社会86（前回112）、公明57、共産27、民社26（前回38）、新自ク6、社民連4、無所属2。自民党、両院で安定多数を獲得。衆議院で300議席の空前の多数。社会党・民社党、惨敗。山本政弘社会党副委員長、大内啓伍民社党書記長、落選。投票率71.4%）。第14回参議院選挙（自民72、社会20、公明10、共産9、民社5、その他10。投票率71.36%）。</p>	<p>16 自民党 公共事業への民活導入を決定し、「東京湾横断道路」「明石海峡大橋」「首都圏中央道」の建設を最重点事項に。</p> <p>21 政府 「87年度の概算要求について」閣議了解 經常部門 -10% 投資部門 -5%。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
22	郵便貯金金利引き下げ.		
22	金融問題研究会 「小口預金金利の自由化について」取りまとめ（大蔵省銀行局長の私的諮問機関）.		
23	大蔵省 金融制度調査会の自由化小委員会に経営諸比率の見直し報告 ①大口融資規制の対象を債務保証や関連会社への融資・保証まで広げる②90年度決算までに自己資本比率を「4%程度以上」にする③配当規制を配当性向（当期利益の40%以内）に一本化するなど.		
27	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律 公布.		
27	大蔵省 日本が世界最大の債権国になった旨閣議報告.		
27	預金保険法一部改正法 公布（保険金支払い限度300万円→1000万円）.		
30	民間事業者の能力活用による特定施設の整備に関する臨時措置法 公布・施行.		
1	日本銀行 円建て銀行引受手形のうち本邦輸出者または輸入者により振出された手形を手形売買制度の対象手形に加える.		
9	東京銀行 邦銀初のユーロ円債150億円の募集を開始.		
20	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（231円／ドル→185円／ドル）.		
1	信託銀行 貸付信託勘定の外債投資自主規制枠（1%）を撤廃.	1	日本国際通信企画 日本国際通信企画設立（三菱商事、三井物産、住友商事、松下電器産業系）。11月17日国際デジタル通信企画設立（伊藤忠商事、トヨタ自動車、英ケーブル＝アンド＝ワイアレス社、米パシフィック＝テレシス＝インターナショナル社系）。89年10月1日両社開業（KDDの独占終わる）.
1	日本銀行 準備預金制度の準備率のうち、銀行などの国内円預金に対する準備率に超過累進性を導入.	30	東北自動車道路、浦和～青森間（全線674.7km）全通.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1986年 7月	11 米国 公定歩合引き下げ (6.5%→6%)	31 日米半導体交渉 最終合意 (米国は価格監視等を条件に反ダンピング法の適用一時停止に同意)。9月2日 日米半導体協定締結。
	15 米国 農産物12品目に対する日本の輸入制限措置を GATT 違反と提訴。	
	15 イギリス、ソ連 5年間の経済・産業協力協定、軍事事故防止 のためのホットライン設置協定に調印。	
	17 自民党 衆参同日選挙の圧勝により、中曽根康弘首相 続投論上昇 (自民党幹部、中曽根康弘自民党 総裁の任期延長で合意)。	
	22 第106特別国会 召集 (7月25日閉会)。	
	22 第3次中曽根康弘内閣 発足 (副総理に金丸信、宮澤喜一蔵相、田村 元通産相、近藤鉄雄経企庁長官)。	
	22 民社党 共産党を抜いて野党第3の会派となり、主要 委員会の理事を確保。	
	28 社会党中央委員会 選挙敗北の責任をとり石橋政嗣委員長以下執 行部の総辞職と9月に新体制による再建党大 会開催を決定。	
	28 OPEC 総会 開会 (ジュネーブ)。9～10月の生産上限 (現 行水準比約18%減) と各国別生産枠につき、 イラクを除く12ヵ国が合意と発表。	
	30 シュルツ米務長官 ドル安の余地ありと発言。	
8月	4 EC EMS 通貨調整を実施 (アイルランド・ボン ド単独切り下げ (切り下げ率8%))。	8 政府、自民党 経済構造調整推進本部設置。
	5 OPEC 総会 イラクを除いて、9・10月の減産を決定。	27 澄田日銀総裁 ベーカー米財務長官の協調利下げ要請に対 して、追従しない旨を表明。
	6 フランス 国営企業の民営化法成立 (銀行、保険、一般 企業等65社)。	29 総務庁統計局 7月の完全失業率は2.9% (28年調査開始以 来最高) と発表。
	12 新自由クラブ 解党を提案 (8月15日党大会にて正式に決 定)、河野洋平新自由クラブ代表、中曽根 弘自民党総裁に復党を申し入れ、首相はこ れを快諾。8月15日田川誠一前新自由ク ラブ代表を除く6議員入党。	
	15 ペルー 対 IMF 債務 (延滞分) を完済できず、IMF 一般資金利用資格を喪失。	
	17 米上下両院協議会 所得税率を2段階にする税制改革法案を承 認。	
	21 米国 公定歩合引き下げ (6%→5.5%)。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	東京地検 稲井田隆 平和相互銀行前社長らを特別背任容疑で逮捕.		
29	日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額の引き下げ（5億円→3億円）、及び同法に定めるMMCの最低預入金額の引き下げ（5000万円→3000万円）を決定.		
1	建設省 「国土建設の長期構想」発表.	1	日本テレコム 東京～大阪間で専用線サービス開始（東京通信ネットワーク、第二電電、日本高速通信も続いて開業）、割安料金でNTTに対抗.
6	大蔵省 生損保と年金信託の外貨建て資産残高を30%まで拡大することを公表.	1	郵政省 自動車電話・ポケットベル事業を自由化（各地域に新会社設立、87年2月～、営業開始87年9月～）.
15	大蔵省 生損保の円建て対外貸付の規制緩和.	27	鈴木自動車工業 カナダ・GM社と小型自動車生産合弁会社設立の協定調印、89年4月1日操業開始（オンタリオ州）.
20	日経平均株価 1万8936円24銭と86年の最高値を記録.		
21	東京外国為替市場 円相場、1ドル＝153円3銭と86年の円高ピークを記録.		
26	東京レポート構想検討委員会（委員長、渡辺文夫東京海上火災保険会長） 中間報告をまとめ鈴木都知事に提出.		
28	郵便貯金に関する調査研究会 「小口預金金利の自由化と郵便貯金」と題する報告書を提出.		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1986年 8月	28	自民党基本問題運営委員会（原田憲会長） 中曽根康弘総裁の任期延長を決定（9月11日自民党議員総会、党会則を改正、中曽根康弘総裁の任期1年延長を決定）。		
9月	3	米国 日米たばこ交渉の結果に対し、対日報復措置を内定。	1	大蔵省 金利自由化措置実施（大口定期預金最低預入額引き下げ5億円→3億円、MMC最低預入額引き下げ5000万→3000万円ならびにMMC・CDの発行枠拡大等）。
	6	土井たか子社会党副委員長 当選（日本初の女性党首、次点は上田哲）（9月8日臨時党大会、委員長に土井たか子、書記長に山口鶴雄を選出）。	5	経済審議会 「経済構造調整特別部会」（前川春男部会長）を設置。
	11	自民党両院議員総会 総裁任期に関する党則を改正、中曽根康弘総裁の任期1年延長を満場一致で議決。	6	宮澤喜一蔵相、ペーカー米財務長官 日米蔵相会談（サンフランシスコ）、協調利下げ・ドル買い介入等につき意見交換。
	12	インドネシア ルピアを31.02%切り下げ。	19	経済対策閣僚会議 総事業費3兆6360億円に及ぶ「総合経済対策」を決定（内需中心の景気拡大・雇用の安定などにより、経済の拡大均衡をめざす）。
	15	GATT 閣僚会議 ウルグアイのプンタデルエステで開催（～9月20日）、9月20日新ラウンド（多角的貿易交渉）の開始宣言を採択。	25	衆議院 国鉄改革に関する特別委員会を設置、初会合。
	27	G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 初会合。米、日本・西独に内需拡大を迫る。		
	27	米上院 86年税制法案を可決、成立（70年ぶりの抜本的改革）。		
	30	メキシコ 民間銀行団と石油価格変動支援措置、既リスケジュール分（437億ドル）の返済期間延長（20年）等に合意。		
10月	6	OPEC 臨時総会 開催。各国別原油生産枠を一部調整の上、年内減産継続で合意。	3	三重野康日銀総裁 国会答弁で利下げ否定。
	22	OPEC 総会 協調減産体制を年内継続すると発表。	28	衆議院本会議 国鉄分割・民営化関連8法案を可決。11月28日参議院本会議も可決し成立、12月4日公布。
	22	ヤイター米 USTR 代表 日米のコメ市場開放問題を GATT の新ラウンドで議題とすると表明。	28	政府 建設国債5490億円を含む86年度補正予算案を閣議決定。
	27	ロンドン証券取引所 証券売買委託手数料の自由化・会員権の開放・単一資格制度の廃止などの諸改革（ビッグバン）実施。	28	政府税制調査会（小倉武一会長） 最終答申。
			31	宮澤喜一蔵相 ペーカー米財務長官と為替相場の安定を謳った共同声明を発表。
11月	4	米中間選挙 民主党が上院で逆転、上下院で主導権を獲得。	1	日本銀行 公定歩合引き下げ（3.5%→3%）決定は10月31日。
	5	中国 米から5億5000万ドルの高額兵器電子航法装置を購入。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
2	準備預金制度に関する法律施行令および預金保険法施行令の一部改正令公布.	8	英国日産自動車製造 本格操業開始. 88年9月30日同工場製ブルーバードの欧州向輸出開始.
8	三菱重工 転換社債 (CB) 発行.	30	郵政省 郵便の鉄道輸送を全廃.
12	日経平均株価 前日比460円73銭安の1万8100円52銭と暴落.		
12	日米円・ドル委員会 第4回フォローアップ会合開催.		
23	建設省 省内に事務次官を中心とする「東京臨海部都市整備推進部会」を設置.		
27	東京都議会 都市部での「地上げ」などが社会問題化してきたのを受けて、全国初の土地取引規制条例を可決.		
30	国土庁 基準地価発表. 東京都区部の商業地前年比40.5%の上昇.		
1	住友銀行 平和相互銀行を吸収合併.	24	富士通 米フェアチャイルド社 (大手半導体メーカー) 買収で同社の親会社と同意. 87年3月16日米政府の反対で中止.
1	生命保険会社12社 変額保険の取扱いを開始.		
16	郵政審議会 郵貯の非課税制度の存続, 市場金利連動型郵便貯金の早期導入等を内容とする答申を郵政大臣に提出.		
20	大蔵省 期間20年の超長期国債を公募発行.		
29	大蔵省 NTT 株の一般売出し価格を119万7000円と決定.		
6	民間活力活用推進懇談会 (座長, 斎藤英四郎経団連会長) 「大都市圏中心部の臨海部等の再開発のための民間活力活用方策について」を発表. 11月28日 東京臨海部開発推進協議会設置.	26	東芝 米モトローラ社 (米国最大の半導体メーカー) との合弁会社設立を発表. 88年5月23日生産開始 (仙台).
7	日本銀行 特別国際金融取引勘定において経理される預貯金など及び貸付の金利を臨時金利調整法の適用除外とすることを決定.	27	三菱石炭鉱業 高島礦業所閉山.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1986年 11月	7 米、商業銀行倒産多発、年初来122行と前年を上回る。	
	10 中曽根康弘首相、アキノ フィリピン大統領会談（アキノ フィリピン大統領、自国の政情を説明、経済援助を要請、中曽根康弘首相、従来にも増した協力を表明、404億円の特別借款を約束）。	
	19 IMF 対メキシコ融資（14億 SDR）を承認。	
12月	2 ニューヨークダウ平均 最高値更新（1955.57ドル）。	1 経済審議会経済構造調整特別部会「前川レポート」の内容具体化を検討し中間報告をとりまとめる。
	5 竹入義勝公明党委員長 公明党大会で辞任（後任に矢野絢也書記長を委員長に選出）。	4 国鉄改革関連 8 法 公布・施行。
	5 EC 首脳会議 開催。	17 日本銀行 日銀券発行限度（23兆6000億円→26兆8000億円）。
	11 OPEC 総会 開催。固定価格制導入と減産につき、イラクを除く12カ国が合意。（12月18日）1バレル当り18ドル固定制で合意。	19 臨時行政改革推進審議会 設置。
	29 第108通常国会 召集（87年5月27日閉会）。	23 自民党税制調査会（山中貞則会長）総会・政府税制調査会（小倉武一会長） 中曽根康弘首相に対し87年度税制改正に関する答申・税制の抜本的改革と87年度税制改正大綱を提出（4兆5000億円の減税・売上税の新規導入・非課税貯蓄制度の廃止など）。
		24 政府 87年度の経済見通しと経済運営の基本的態度を閣議了解（名目4.6%、実質3.5%）。
		30 政府 87年度予算案を閣議決定（防衛費、前年度比5.2%・GNP比1.004%（76年度三木武夫内閣が決定したGDP比1%枠を初めて突破）、整備新幹線凍結解除、一般会計54兆1010億円（0.0%増）、財政計画27兆813億円（22.2%増））。

金融・証券、不動産・建築		産業	
10	大蔵省造幣局 天皇陛下在位60年記念貨幣（10万円金貨および1万円銀貨）を発行。	28	石炭鉱業審議会 第8次石炭政策を通産相に答申（国内炭撤退路線、生産を91年度には1000万トンに削減）。
16	国土庁 第4次全国総合開発計画（4全総、86～00年）の中間報告案まとまる。12月、「審議経過報告」（中間報告）として公表。		
25	郵便貯金金利引き下げ。		
25	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度引き下げ（期間の定めがある預金4.38%→4.01%、ガイドライン変更、1年定期預金4.13%→3.76%）。		
1	東京オフショア市場 発足。	1	新日本製鉄、川崎製鉄、神戸製鋼所 雇用保険法に基づく従業員の一時休業を実施（87年より住友金属、日本鋼管も）。
1	大蔵省、農林水産省 全国47信用農業協同組合連合会に対し、農林中央金庫の業務代理として、国債等公共債の窓口販売業務を認可。	5	特定地域中小企業対策臨時措置法 公布。
1	日本銀行 特別国際金融取引勘定からその他の勘定への資金の振替にかかる金額の残高に対する準備預金制度の準備率を設定。	10	三井不動産 ニューヨークのエクソンビルを6億1000万ドルで取得（対米不動産投資が活発化）。
1	東京都議会 都心5区の規制実施。		
5	住友銀行 ゴールドマン・サックス社への資本参加契約に調印（出資金減額などの条件付きでFRB承認）。		
8	政府の関係7省庁 「86年4月の自民党民生活調査会緊急提言に関する対応方針」発表。		
9	政府 「地価対策関係閣僚会議」の設置（関係12省庁で構成）、閣議了解。		
10	建築審議会 答申「経済社会の変化に対応した市街地環境整備の方策について」提出。		
12	大蔵省証券取引審議会 「社債発行市場のあり方について」との報告書をまとめる。		
19	大蔵省 各金融団体に対し、土地関連融資を慎重に取り扱うよう通達。		
19	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（185円／ドル→159円／ドル）。		
20	大蔵省 固定利付債（20年）の公募発行開始。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1986年 12月		
1987年 (昭和62年) 1月	8 ベーカー-米財務長官 議会でドル安相場を妥当と発言。	16 政府 87年度税制改正要綱を閣議決定。
	8 ニューヨークダウ平均 初の2000ドル台。	21 宮澤喜一蔵相、ベーカー-米財務長官 ワシントンにて会談。為替安定への協調等86年10月の合意を再確認。
	10 中曽根康弘首相 フィンランド、東ドイツ、ユーゴスラビア、ポーランド訪問に出発（1月15日ベオグラード大学で講演、軍縮への5原則を提唱）。	27 通産省 87年度対米乗用車輸出自主規制枠を前年度並（230万台）で継続すると発表。
	12 EC EMS 通貨調整実施（ドイツ・マルク、オランダ・ギルダー各3%切り上げ、ベルギー・フラン、ルクセンブルク・フラン各2%切り上げ、その他は据置き）。	
	16 社会党、公明党、民社党、社民連4党 国会内共闘組織「売上税等粉砕闘争協議会」を結成。	
	16 胡耀邦中国共産党書記 昨年より続発する学生デモをめぐる混乱の責任をとり辞任。趙紫陽首相、後任代行に就任。開放政策は維持。	
	22 田川誠一元新自由クラブ代表ら 進歩党を結成（代表は田川誠一）。	
	23 西ドイツ 公定歩合引き下げ（3.5%→3%）。	
	24 閣議 防衛費の「GNP1%枠」を外し、「中期防」（88年度）の枠内で総額を明示する新基準を決定。	
	26 社会党、公明党、民社党、社民連4党党首、大型間接税反対中央連絡会議（日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、日本小売業協会ら流通11団体） 懇談、初の共闘（自民党、支援団体の反旗に苦慮）。	
	26 国会 再開。	
	26 中曽根康弘首相 施政方針演説で売上税に触れず（1月27日野党、補充演説を要求し、代表質問を拒否。2月2日中曽根康弘首相、衆議院代表質問の前に異例の補足発言（演説の「間接税改正」には売上税創設を含む））。	
	28 ニューヨーク連銀・米連邦準備制度理事会 ニューヨーク市場でプラサド合意以来はじめてドル買いの協調介入実施。	
	30 米商務省 86年の貿易赤字1697億ドル、対日赤字585億ドルと発表（ともに過去最高）。	

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1987年 2月	1 ポーランド 19.5%平価切り下げ（1ドル=200ズロチから240ズロチへ）。	4 政府 売上税法案・所得税等改正法案（所得・法人減税、マル優廃止）を国会に提出。5月12日廃案。
	10 中曽根康弘首相 自民党税制改革推進全国会議で、「身命を賭して改革を」と決意を表明（地方組織の代表から「選挙公約違反」との批判続出）。	22 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 パリにて開催。黒字国の内需拡大（低金利政策）、為替レートの現水準での安定化を確認。ルーブル合意正式採択（伊はボイコット）。
	11 EC委員会 ダンピング関税の適用対象を完成品のほか現地生産用の輸入部品にまで拡大することを決定。	23 日本銀行 公定歩合引き下げ（3.0%→2.5%）。決定は2月20日。
	20 ブラジル 対民間中長期外貨債務（約680億ドル）の利払い無期限停止を発表。	
3月	3 総務庁統計局 1月の完全失業率は3.0%。調査以来最悪に。	27 政府 87年度暫定予算を閣議決定。
	3 クラクシ伊内閣 総辞職。7月28日ゴリア蔵相、首相に就任。	
	8 小川仁一（社会党候補） 参議院岩手選挙区の補欠選挙で、売上税を争点に圧勝。25年ぶりに議席獲得（売上税に農村の強い拒絶、自民党に衝撃）。	
	19 米上院 日米半導体協定違反で、大統領に対し報復措置を求めた決議案を全員一致で可決（3月25日下院も可決）。	
	20 メキシコ 西側債権銀行団と77億ドルの新規融資を含む救済パッケージに調印。	
	27 レーガン米大統領 日米半導体協定違反の報復措置を発表（パソコン・カラーテレビ、電動工具に一律100%、総額3億ドルの高率関税）（4月17日布告に署名）。	
4月	6 G5先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。円の中心レートを1ドル=146円に変更。ルーブル合意を再確認。	7 自民党 「内需拡大の基本方針」発表。
	12 第11回統一地方選挙 自民党、道府県議選で1382議席（105議席減）で過去最低。社会党・共産党、前進。長洲一二神奈川県知事4選、鈴木俊一都知事3選、岸昌大阪府知事3選、横路孝弘北海道知事再選、奥田八二福岡県知事再選。	8 自民党「公共事業への民間活力導入に関する特別調査会」 民活導入プロジェクトとして「東京湾臨海部再開発」「東京駅周辺再開発」「汐留貨物駅敷地の活用」の3大事業推進を緊急提言。

金融・証券、不動産・建築		産業	
5	大蔵省 邦銀海外支店の海外CPの取り扱いを解禁.	13	新日本製鉄 第4次合理化計画を発表. 大手5社の合理化計画, 人員約4万3000人(86年度末現在の約4分の1)削減. 高炉8基休止.
9	NTT株 東京, 大阪, 名古屋の3証券取引所に上場.	25	NTT 16メガビットの記憶素子の開発に成功を発表.
2	資金運用部資金法の一部改正法 公布・施行.	3	半導体国際交流センター 日米半導体摩擦緩和のため外国製半導体の購入を促進しようという通産省の呼びかけで, 発足.
2	日本銀行 自由金利預金の規制を緩和.	9	日本移動通信 日本道路公団系新電電の日本高速通信(本社東京, 社長菊地三男氏)が中心となって設立.
2	日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額の引き下げ(3億円→1億円), 及び同法に定めるMMCの最低預入金額の引き下げ(3000万円→2000万円)を決定.	13	1万トン級以上の造船設備を有する造船33社, 公正取引委員会に不況カルテルを申請.
16	郵便貯金金利引き下げ.	17	アサヒビール スーパードライ発売. 87年大瓶換算2億7000万本, 88年15億本を販売. ビール会社, 新製品を開発(ドライ合戦).
16	都市銀行等 短期貸出金利を引き下げ.	19	東芝コム事件 発覚. 4月30日警視庁, 東芝機械の自宅捜索. 5月15日 通産省, 東芝機械に対して共産圏向け輸出の1年間停止の行政処分.
16	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き下げ(期間の定めがある預金4.01%→3.64%, ガイドライン変更, 1年定期預金3.76%→3.39%).	27	通産省 トリクロロエチレンやアルシンなど半導体関連物質の規制を決定.
19	都市銀行等28行 累積債務国向け債権の買取り会社を設立.	27	公正取引委員会 造船・船用ディーゼルエンジンの不況カルテルを認可.
24	政府 国土利用計画法改正案閣議決定. 8月1日国土利用計画法改正法, 施行.	30	安田火災海上保険 ゴッホの「ひまわり」を3992万1750ドル(約58億円)で落札(ロンドン).
30	東京外国為替市場 円相場, 1ドル144円台に突入.	30	熊本地裁 水俣病第3次訴訟で, チッソと共に初めて国, 県の責任を認め, 総額6億7400万円の支払いを命じる判決.
31	地域改善対策事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律 公布(4月1日施行).		
1	国土庁 土地公示価格発表. 東京都区部で76%を超える史上最高の急騰.	1	国鉄 分割民営化. JRグループ各社が開業. 国鉄清算事業団発足.
3	大蔵省 普通銀行・相互銀行の国内転換社債発行を解禁.	1	産業構造転換円滑化臨時措置法 公布.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1987年 4月	13 中国、ポルトガル マカオ返還（99年12月）に調印（北京）。	15 自民党 衆議院予算委員会で87年度予算案を強行採決（野党、原状回復を要求し紛糾）。4月21日自民党、衆議院本会議の開会を強行（野党、砂田重民衆議院予算委員長らの解任決議を続々提出、徹夜審議）。4月23日衆院本会議で可決成立。
	17 レーガン米大統領 日本製パソコン、電動工具、18～20インチのカラーテレビの3品目の一部、総額3億ドル相当（86年輸入額）に対して、一律100%の報復関税をかけると発表。翌18日、日本政府はガットに2国間協議を提訴。	17 自民党財政再建議員研究会（原田憲会長） 売上税撤回を求める決議を議員ら150人賛成で採択。中曾根康弘首相・竹下登幹事長に提出。
	20 リン米通商代表部代表・農務長官 公式にコメの自由化を日本に要求。	21 臨時行政改革推進審議会（新行革審） 発足（会長には大槻文平日経連会長）。
	29 米下院 ゲッパート議員提出の包括貿易法案一部修正可決。	23 経済審議会構造調整特別部会（前川春雄部会長） 「構造調整の指針」（通称・新前川レポート）発表。
		23 原健三郎衆議院議長 売上税を事実上廃案とする調停案を提示（野党4党、調停案を受入れ）。5月12日廃案。
	24 自民党 緊急経済対策要綱発表。	
	30 中曾根康弘首相、レーガン米大統領 日米首脳会談（～5月1日、ワシントン）（ドル安防止の政策協調で一致。中曾根康弘首相、減税先行・5兆円補正予算による内需拡大を表明。半導体対日政策解除を要望。レーガン米大統領、コメを含む農産物の自由化を求める）（5月1日貿易不均衡是正に関する共同声明）。	
5月	1 ソ連 個人労働法（個人営業の一部解禁）施行。	12 与野党国会対策委員長（共産党除外） 会談（売上税の廃案、臨時国会に再提出しない。与野党による「直間比率」の見直しのための税制改革協議機関設置で合意）（5月27日売上税法案、廃案）。
	13 OECD閣僚理事会 パリにて開催。日本・西独の内需拡大、米の赤字削減、農業保護政策の段階的縮小の共同声明。	14 経済審議会総会 経済構造調整特別部会最終報告書（構造調整の指針）を中曾根首相に提出（新前川レポート）労働時間短縮・宅地供給拡大・産業規制緩和など提案）。
	19 米シティ・コープ社（シティ・バンクの持株会社） 中南米向け融資の貸倒引当金として30億ドルを積増すと発表。	20 87年度予算 成立（防衛費の対GNP比1%枠をはじめて突破）。
		20 経済企画庁 初めて日本の国力を判定する「総合国力基礎調査報告書」を発表（経済関連諸指標のほか国際貢献能力・生存能力等の観点から国力を指標化したもの）。
		21 経済構造調整推進本部 「新前川レポート」の逐次実施を確認。
		25 特許法一部改正法 公布（88年1月1日施行。特許権の存続期間延長制度の創設、特許・実用新案・意匠・商標についての手数料の改定など）。
	25 税制改革協議会 発足（座長に伊東正義自民党政調会長）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	大蔵省 金融自由化措置実施（大口定期預金の最低預入金 額引き下げ3億円→1億円、MMCの最低預入金 額引き下げ3000万円→1000万円、MMC・CDの 発行枠拡大等）。	1	特定船舶製造業経営安定臨時措置法 公布（設備20%削減、事業提携による造船集約を 促進）。
10	大蔵省、農林水産省 農協の公共債窓口販売を認可。		
20	証券取引審議会証券先物特別部会 株価指数先物取引、オプション（権利売買）取引 の早期導入を求める報告書を提出。		
22	東京証券取引所 NTT株、318万円まで上昇（売り出し価格119万 7000円）。以後、下落。		
24	東京外国為替市場 円相場、1ドル＝139円50銭と140円台を突破し新 高値を記録。		
11	大蔵省 円建てBA市場の売買対象拡大（手形期間延長・ 最低売買単価5000万円→3000万円）。	29	新日鉄など鉄鋼大手5社 3月期決算、経常赤字転落、今期を底に業績急上 昇。
13	大蔵省、通産省 銀行・証券・生保など59社に対し、為替安定のた めの投機的取引自粛を要請。		
14	大蔵省 機関投資家に米国債購入を指示。		
20	証券取引審議会 「証券先物市場の整備について」と題する報告書 を大蔵大臣に提出。		
20	金融制度調査会、証券取引審議会 CP懇談会がまとめた国内CP市場創設案を了承。 「証券先物市場の整備について」報告書を蔵相に 提出。		
22	大蔵省 外国為替銀行等による海外金融先物を解禁。		
22	長期滞在型の保養基地建設を税制優遇などの民活 手法で刺激する「総合保養地域整備法」（リゾート 整備法） 可決、成立。6月1日公布・施行。		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1987年 5月			29	経済対策閣僚会議 総額6兆円規模の「緊急経済対策」(①公共事業等の施行推進、公共投資などの拡大(5兆円)②減税(1兆円)③住宅投資の推進④地域活性化の推進⑤民間活力の活用等⑥中小企業対策などの推進⑦雇用対策の充実など⑧円高差益の還元等⑨金融政策の機動的運営等⑩輸入の拡大、市場アクセスの改善⑪国際社会への貢献)を決定。
6月	2	レーガン米大統領 ボルカーFRB議長の任期満了による辞任を認め、後任に元大統領経済諮問委員長グリーンズパンを指名。8月11日グリーンズパン、FRB議長に就任。	2	政府 87年度の公共事業等の上半期前倒し発注目標を80%以上とすることを閣議決定。
	8	第13回先進7カ国首脳会議(ベネチア・サミット) ベネチアにて開催(～6月10日)。6月10日ドル安定を求めた経済宣言を発表。サミットに先立つ中曽根・レーガン会談では、レーガン米大統領、金利引き下げを要望、半導体制裁額の17%(5100万ドル)解除を表明。中曽根康弘首相、バルシャ湾の安全に協力を約束。	23	政府 87年度第1次補正予算概算閣議決定。
	11	イギリス 総選挙。保守党が大勝。サッチャー首相3選。		
	12	ブラジル 新経済政策「新クルザードプラン」を発表(急激なインフレ抑制のための90日間の物価・賃金凍結、平価切り下げ(9.5%)など)(6月15日実施)。		
	15	倉成正外相、ベラヤチイラン外相 外相会談(倉成正外相、イラン・イラク戦争の早期終結、バルシャ湾内での船舶攻撃の自制を要望。イラン、譲歩を拒む)。		
	27	OPEC 総会 減産継続で合意。		
	30	米上院 東芝機械のココム規制違反事件に関連して、東芝グループ全体の米への輸出禁止(2～5年間)制裁条項を可決。		
	30	ソ連最高会議 国家企業法を採択(経済統制の大幅緩和、生産活性化)(88年1月施行)。		
	30	総務庁統計局 5月の完全失業率(季節調整値)、3.2%と発表。戦後最悪の水準。		

金融・証券、不動産・建築		産業	
26	大蔵省 日本の対外純資産は86年末残高1804億ドル。		
28	国土庁 第4次全国総合開発計画（4全総）試案を国土審議会に提出（東京集中を是正し多極分散型国土形成を目指す）。		
29	郵便貯金法の一部改正法 公布・施行。		
1	通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律 公布。	11	大陸貿易 ソ連イルクーツク木材公団と製材工場設立契約に調印。88年4月1日操業（初の日ソ合弁事業）。
2	民間都市開発の推進に関する特別措置法 公布（8月5日施行）（財団法人民間都市開発推進機構の設置、10月7日建設大臣指定）。	23	トヨタ自動車 西独フォルクスワーゲン社とトヨタの小型トラックを西独で共同生産する覚書調印を発表。89年1月10日生産開始（ハノーバー）。
3	国土、建設、運輸など関係各省庁と東京都 「臨海副都心開発基本構想」発表。		
4	大蔵省 「金融・資本市場の自由化、国際化に関する当面の展望」を取りまとめて公表。		
5	建築基準法の一部改正法 成立。第1種住宅専用地域内の高度制限の緩和（11月16日施行）。		
9	大阪証券取引所 わが国初の株式先物市場「株式50」の取引を開始。		
10	大蔵省 投資顧問会社に一任業務を認可。		
12	日本銀行 臨時金利調整法に定めるMMCの最低預入金額の引き下げ（2000万円→1000万円）。		
19	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（159円／ドル→151円／ドル）。		
25	大蔵省 全国銀行等に対して株式の信用取引を認可。		
30	政府 第4次全国総合開発計画を閣議決定。00年を目標年次として、政治・経済・文化の諸機能の東京集中から地方多極分散型国土へ脱却、全国1日交通圏の形成、中央省庁の再配置、工場・学術施設の地方誘致、大型リゾート開発。投資額1000兆円。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1987年 7月	4 竹下登自民党幹事長 自民党竹下派（経世会）を結成し、政権を目指す決意表明。	4 政府 生産者米価の5.95%引き下げを決定（31年ぶりの引き下げ）（10月30日消費者米価も平均3.4%引き下げを決定）。
	6 第109臨時国会 召集（9月19日閉会）。	14 新行革審 昨今の内外情勢に即し内需拡大の起爆剤として財政刺激を中曽根康弘首相に緊急答申、緊縮財政路線の機動的修正の必要を表明。
	13 衆議院予算委員会 コム規制違反事件（東芝機械）で論議（～7月16日）（ソ連原潜のスクリー音低下との因果関係で政府答弁混乱）（7月14日田村元通産相、本件釈明のため渡米）。	14 日本銀行 三重野康副総裁 予算委員会でマネーサプライ急増を示し、インフレ懸念を表明。
	20 国連安保理 イラン・イラク戦争の即時停戦を求める決議。7月21日イラン、同決議を拒否、7月22日イラク、同決議を受け入れ。	31 政府 所得税減税とマル優廃止など利子非課税制度の原則廃止など税制改正3法案を国会に提出（年収500～600万円の中堅サラリーマンを中心に14～18%減税）（野党、マル優廃止案に反発、国会は空転）。
	20 米上院 包括貿易法案を可決。	31 政府 88年度の概算要求について閣議了解（経常部門－10%、投資部門0%）。
29 東京高裁 ロッキード裁判丸紅ルート控訴審で田中角栄被告の控訴を棄却。		
8月	10 米国 87年競争力平衡銀行法成立（ノンバンク・バンク規制、連邦貯蓄貸付保険公社の資本充実等）。	
9月	4 米国 公定歩合引き上げ（5.5%→6%）。	19 所得税法改正等、税制3法 可決（マル優等を88年4月1日以降原則廃止、9月25日公布、10月1日施行）。
	13 イタリア リラ防衛策実施（9月25日新為替管理法制定）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	短資会社 2日から6日もの無担保コール取引を開始。	2	日立製作所 演算速度3ギガflopsのスーパーコンピュータ「HITACS-820シリーズ」発売。
6	臨時行政改革推進審議会（新行革審） 地価対策、土地問題を諮問、土地対策検討委員会（土地臨調）設置へ。	14	三井石炭鉱業 砂川鉱業所閉山、10月9日北炭真谷地炭鉱閉山。
13	ロンドン国際金融先物取引所 日本の国債先物取引を開始（海外で初のケース）。	15	仙台市交通局 地下鉄南北線開業（全国で9都市目）。
21	大蔵省 不動産融資の実態を聴取し、投機につながる融資の自粛要請を強化するよう、銀行首脳に方針を提示、これを受けて全銀連など金融5団体、投機的土地取引への融資自粛を申し合わせ、発表。		
31	静岡銀行 銀行界初の国内転換社債を発行。		
1	大蔵省・農水省 鹿児島県信農連に対し貯金保険第1号を発動（鹿児島農協・田上農協合併支援のため融資実行）。		
1	日本銀行 銀行などの考査にリスク管理重視の方針を打ち出す。		
1	改正国土利用計画法 施行、土地取引監視区域制度導入。		
7	土地対策検討委員会 初会合開催。		
17	住宅・都市整備公団が施行する特定再開発事業（土地区画整理事業）に関する公共施設の整備に関する了解事項 締結（3省協定）。		
28	NTTの政府保有株式売却益の一部を社会資本整備に役立つ事業の財源に充てる「社会資本整備特例2法」 可決・成立（87年度補正予算で4580億円計上した事業が執行可能に）、9月NTT株売却利益の無利子融資制度開始。		
29	日経平均株価 2万6000円台に乗せ史上最高値を更新。		
30	国土庁 基準地価発表、平均上昇率は最高の9.7%、東京圏で57.5%と高騰。		
30	大蔵省 国債売却制限を事実上撤廃。		
1	大蔵省 20年もの公募国債に入札制を導入。	2	タテホ化学工業 財テク失敗を発表（200億円の損失発表前に株価急落、インサイダー取引、問題化）。
19	郵政省 郵便局における国債の窓口販売開始時期を88年4月1日とする旨決定。	4	新電電3社とNTTの回線 相互接続、3社の一般向け市外電話サービス開始（料金NTTの約80%）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1987年 9月	16 フロンガスの放出規制を討議する国際会議 (UNEP) 開催（モントリオール）。99年までに消費量を半減する議定書に日本含む24カ国が署名。	
	19 中曽根康弘首相 ニューヨークでの国連総会出席と日米首脳会談のため訪米。	
	26 G5先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議 ワシントンにて開催。共同声明採択（ルーブル合意の再確認。為替相場を現行水準に安定させるための政策協調の推進など）。	
	29 米国 新財政収支均衡法成立（財政収支均衡法（グラム・ラドマン法）（85年12月）を修正。均衡予算達成目標年次を2年間延長し93年会計年度に財政赤字ゼロ達成を義務付け）。	
	30 ペーカー米財務長官 累積債務問題等で新提案（国際緊急融資制度の創設、債務の証券化など）。	
10月	1 環境庁 環境研究技術課を新設（フロンガスなどハイテク汚染対策を担当）。	16 政府 「税制の抜本的改革に関する方針」「緊急土地対策要綱」を閣議決定。
	2 安倍晋太郎自民党総務会長 自民党総裁選挙に立候補宣言。3日宮澤喜一蔵相。5日竹下登自民党幹事長も立候補。	
	12 富野暉一郎逗子市長 逗子市長選挙で再選（富野は神奈川県逗子市のアメリカ軍住宅建設に着工（9月30日）に反対の立場）。	
	12 ペルー 銀行を国有化。	
	14 米商務省 8月の貿易赤字が15億ドルに上ると発表。ドル安懸念が高まる。	
	17 ペーカー米財務長官 「西独が一層の金融引き締め策を取るなら、米国は為替安定のためのルーブル合意を見直さざるを得なくなろう」と西独当局に対し強く警告。また「米国が西独に追従して利上げすると思うのは間違いだ」と述べ、為替相場が西独マルク高・ドル安にふれることを容認する可能性を示唆。	
	19 自民党総裁3候補（安倍晋太郎自民党総務会長、宮澤喜一蔵相、竹下登自民党幹事長） 中曽根康弘自民党総裁に調整を白紙一任。	
	19 ニューヨークダウ平均 大暴落（ブラック・マンデー）。下落 508ドル＝22.6%で史上最大。世界の株式市場に波及（10月20日～23日香港、株式市場閉鎖）。	
	20 中曽根康弘自民党総裁 竹下登自民党幹事長を指名裁定。	
	25 中国共産党第13回大会 開幕（～11月1日）。現状を「社会主義の初級段階」と規定。党政分離を強調。中央委員会の若返り決定（鄧小平・陳雲ら長老引退）。11月2日第13期中央委員会第1回総会で総書記に趙紫陽首相。鄧小平軍事委主席は再任。李鵬副首相。趙紫陽首相の辞任を受け首相代行に就任。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
21	大蔵省 20年国債の公募入札開始.	9	東北自動車道路, 首都高速自動車道路連結 (青森~熊本間2002km完通).
		11	日本航空株式会社法廃止法 公布.
		15	米国際商事仲裁協会 富士通と米 IBM 社のコンピュータソフトウェア著作権紛争で仲裁命令. 88年11月29日最終裁定. 富士通は8億3300万ドルの和解金. ライセンス料支払. 富士通の IBM 互換機路線継続.
2	大蔵省 10月分の長期国債休債を決定.	1	東伸製鋼, 吾孺製鋼所 合併. トーア・スチールとして発足.
5	大蔵省 一連の金融自由化措置を実施 (MMC の最低預入金額引き下げ, MMC・CD の発行枠撤廃等).		
12	新行革審 「当面の地価等土地対策に関する答申」提出 (地価凍結地域の指定, 旧国鉄用地の売却制限など).		
13	日本の銀行・保険会社など 米バンク・オブ・アメリカの持ち株会社に対する金融支援策を決定.		
16	地価対策関係閣僚会議 新行革審の答申に基づく「緊急土地対策要綱」を閣議決定.		
19	大蔵省 土地関連融資の厳正化について通達. これを受けて全銀協等も同融資の厳正化につき申し合わせ.		
20	日経平均株価 ニューヨーク市場の株価大暴落を受けて, 前日比3836円48銭安と市場開設以来の大暴落を記録, 下落率14.9%.		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
1987年 10月	31	竹下登自民党幹事長 党大会で自民党総裁に選出（幹事長に安倍晋太郎、総務会長に伊東正義、政調会長に渡辺美智雄）。		
11月	6	竹下登内閣 成立（宮澤喜一蔵相、中尾栄一経企庁長官、田村元通産省）。	12	竹下登首相 政府税制調査会（会長 小倉武一）に諮問。
	6	社会党、公明党、社民連 首班指名で、初めて統一候補の土井たか子社会党委員長に投票。	17	竹下登首相 軍恩連全国大会で「21世紀に向けて教育改革やふるさと創生による多極分散型の国土づくりを進めたい」と政策課題の処理に強い意欲を表明。このうち、「ふるさと創生」については、88～89年にかけて「自ら考え自ら行う地域づくり事業（通称・ふるさと創生1億円事業）」として実現。
	8	イタリア 原発政策の国民投票（80%が原発反対）。11月20日伊政府、原発操業中止・建設凍結を発表。	20	竹下登首相 経済審議会（会長 平岩外四）に対し、新経済計画について諮問。
	20	米国 87年金融近代化法案（プロクシマイヤー法案）を上院へ提出（銀行・証券兼業禁止を規定するグラス・スティーガル法（33年銀行法）の該当条項を廃止し銀行が証券業務へ進出する途を開くもの）。	24	日米交渉 日本の農産物12品目の市場開放問題について日米交渉決裂（米、GATTへの提訴を決める）。
	20	レーガン米大統領、議会指導者 財政赤字削減について合意（88・89年の両年度で増税230億ドルを含む760.5億ドルの赤字削減）。		
	27	第111臨時国会 召集（12月12日 閉会）。		
	27	竹下登首相 初の所信表明演説（「ふるさと創生」を提唱、安定的な税制構築（新型間接税導入）に意欲を示す）。		
12月	29	大韓航空機 インド洋・ベンガル湾上空で爆破（搭乗115名）（88年1月15日韓国、金賢姫ら北朝鮮工作員によるテロと断定）。		
	3	GATT 総会 開催（～12月3日、ジュネーブ）（12月3日日本の農産物12品目のGATT違反裁定について日本の審議延期提案を了承（88年2月採択））。	1	日本銀行 債券現先買いオペレーションを初めて実施。
	4	西ドイツ 公定歩合引き下げ（3%→2.5%）。	19	日本銀行 日銀券発行限度26兆8000億円→29兆6000億円。
	14	第3回 ASEAN 首脳会議 開幕（マニラ）。12月15日域内経済協力と経済活性化に重点を置いた「マニラ宣言」を採択。	22	政府経済対策閣僚会議 88年度経済見通しと経済運営の基本的態度閣議了解 名目4.8% 実質3.8%。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	超短期重課制度 開始。所有期間が2年以内の土地売却益に対し、最高96%の税金を徴収する土地譲渡益課税制度。	18	ソニー CBSとCBSレコーズを買収。
9	BIS中央銀行総裁会議 異例の議長声明発表（ドル相場と株価の急落から金融市場の混乱発生を防止するため一層の政策協調を推進）。	18	日本航空 完全民営化。
10	政府 保有NTT株の第2次売出し開始。	20	全日本民間労組連合会 全日本民間労組連合会（連合）発足。
10	衆議院本会議 土地問題特別委員会設置（委員長に小此木彦三郎元通産相）（11月11日参議院も設置。11月19日衆議院土地問題特別委員会、審議開始）。		
11	土地対策関係閣僚会議発足座長竹下登 土地対策関係閣僚会議発足（17日初会合、竹下座長、多極分散型国土対策の推進と住宅供給政策を強調）。		
13	政府 土地対策関係閣僚会議の設置（地価対策関係閣僚会議の改組、内閣総理大臣の主宰、関係15省庁で構成）。		
16	第3次全国銀行データ通信システム 稼働。		
17	野村証券 9月期決算でトヨタ自動車を抜いて利益日本一。		
20	大蔵省 国内CPおよび非居住者ユーロ円CPの発行を解禁。10年債の引受額入札方式導入。		
26	金融制度調査会、金融先物専門委員会および外国為替審議会、金融先物専門部会 「金融先物取引の整備について」と題する合同報告書を発表。		
4	金融制度調査会、制度問題研究会 「専門金融機関制度のあり方について」と題する報告書を発表。		
7	BIS バーゼル銀行監督委員会がとりまとめた「銀行の自己資本比率の国際的統一基準」に関する提言を了承（12月10日公表）。		
11	東京外国為替市場 円相場、前日比3円43銭円高・ドル安の1ドル＝128円75銭と130円の大台を突破し新高値を記録。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1987年 12月	14 OPEC 総会 イランを除く来年上半年の生産上限を10カ国で1506万バレルとし、18ドル固定価格制を維持することで合意。	23 政府 87年度第2次補正予算概算閣議決定。
	16 韓国大統領選挙 民正党盧泰愚、当選(得票36.6%) (野党候補金泳三、金大中、金鍾泌の得票分散)。2月15日盧泰愚大統領就任。	28 政府 88年度予算概算閣議決定(一般会計56兆6997億円(4.8%増)、財政計画29兆6140億円(9.4%増))。
	22 米国 財政赤字を2年間で794億ドル削減する88年度包括歳出法・財政調整法の2法成立。	
	23 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 共同声明を発表(各国はこれ以上のドルの下落を望まないと言明)。	
1988年 (昭和63年) 1月	2 米国・カナダ 米加自由貿易協定調印。	22 経済審議会(平岩外四会長) 「新経済5カ年計画」中間報告を提出。
	13 竹下登首相、レーガン米大統領 初の日米首脳会談(レーガン米大統領、牛肉・オレンジの自由化、米企業の日本の公共事業への参入を催促、日米首脳、日米協力を確認。インフレなき経済の持続的成長と貿易不均衡是正、ドル下落防止で共同表明)。	29 大蔵省 非居住者の国内円建コマーシャル・ペーパーの発行を解禁(サムライCPの発行を解禁)。
	13 蔣経国台湾總統 死去、李登輝副總統が後任に就任。	29 通産省 88年度の対米乗用車輸出自主規制枠を前年度並(230万台)で継続すると発表。
	23 中国『人民日報』 趙紫陽総書記の沿海地区を経済成長の推進力とする「沿海地区経済発展戦略」の演説を発表。	
2月	5 国連アパルトヘイト特別委員会委員長 対南アフリカ貿易が世界一になった日本に国連諸決議に反すると遺憾を表明。12月5日国連総会、対南アフリカ貿易について日本に禁輸を求める決議を採択。	12 大蔵省 普通銀行への転換を希望する相互銀行には、個別認可方式で望む方針を決定。
	25 竹下登首相、盧泰愚韓国大統領 日韓首脳会談(緊密化促進、ソウル五輪成功に協力、日韓21世紀委員会発足で合意)。	13 金融制度調査会 金融制度第1・第2両委員会を設置。検討対象は、第1が相互銀行の普通銀行への転換問題等、第2が長期信用銀行・信託銀行・外国為替専門銀行各制度の見直し等。
	28 ブラジル 民間債権銀行団から58億ドルの新規融資を受けることで合意をとりつけ(これに伴い利払停止措置を全面解除)。3月4日民間債権銀行団との間で、86~93年に期限到来の債務675億ドルの繰延べにつき基本合意。	20 87年度第2次補正予算 成立。
		24 証券取引審議会・不正取引特別部会 インサイダー取引規制の報告書を大蔵大臣に提出。
3月	2 日米両国政府 在日米軍基地の日本人従業員の人件費を全額日本側負担にする日米特別協定の改定書に署名。	4 日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額引き下げ(1億円→5000万円)。
	25 中国第7期全人代第1回会議 開幕(~4月13日)。4月8日 国家主席に楊尚昆を選出。4月9日 首相に李鵬を選出。	25 政府税制調査会(小倉武一会長) 税制改革についての素案を発表(消費税として新型間接税3方式(一般消費税・EC型付加価値税・取引高税)を提示)。

金融・証券、不動産・建築		産業	
15	抵当証券業の規制等に関する法律 公布.		
16	米ムーディーズ 住友信託銀行と三井信託銀行の格下げを発表.		
18	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示 (151円/ドル→144円/ドル).		
4	東京外国為替市場 円相場、1ドル120.45円の最高値を記録.	18	日産自動車 高級乗用車「セドリック/グロリア」の上級車「シーマ」を発売. 最初の1年間で36,400台が販売され、当時の高額商品に対する旺盛な需要の象徴として「シーマ現象」と呼ばれた.
5	大蔵省 特定金銭信託とファンドトラストの低価法による決算処理を1年延期する通達.	20	大阪商船三井船舶 大型客船(2万3340トン)を三菱重工業に発注. 6月10日日本郵船も発注(4万9400トン).
7	三菱地所 横浜みなとみらい21地区(桜木町)に日本最高層ビル「ランドマークタワー」(75階, 295m)の建設を発表.		
12	大蔵省 「金融先物取引等の制度の整備について」を発表.		
16	東京証券取引所 外国会員16社の新規加入を承認.		
29	都銀, 地銀 CDオンライン提携基本合意書調印.		
3	日経平均株価 2万5700円台回復. 87年10月暴落直前の水準に.	8	川崎製鉄, 日立製作所 連続鑄造機により3センチ厚の極薄スラブの製造に成功(粗圧延工程の省略が可能).
11	大蔵省 無記名定期預金の制度廃止を決定.	13	青函トンネル開業(JR津軽海峡線, 中小国~木古内間開業).

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1988年 3月	30 米上院 金融近代化法案（プロクシマイヤー法案）可決（グラス・ステイーガル法を改正するもの）（10月21日米下院、審議未了のため廃案）。	
4月	21 米下院 包括貿易法案（スーパー301条を含む）を可決（4月27日米上院、可決・成立）、4月27日上院でも可決。	1 日本銀行 国債振替決済制度の対象を拡大。
	29 イギリス 金融サービス法、施行。	5 88年度暫定予算 成立。
		7 88年度予算 成立。
		13 G7先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議 開催（ワシントン）。為替安定の共同声明。
		20 日米円・ドル委員会 日米円・ドル委員会フォローアップ会合開催。
		21 日米金融協議 日米金融協議開催。地銀支店開設の早期認可、東証会員権の追加開放について協議。
		28 自民党税制調査会（山中貞則会長） 新型間接税導入案を決定。
		28 政府税制調査会（小倉武一会長） 中間答申を竹下登首相に提出（新型間接税の導入、所得税・法人税の減額、不公正税制の是正等を提言）。
5月	8 フランス 大統領選挙。ミッテラン大統領、決選投票で再任。	3 牛肉・オレンジの自由化をめぐる日米交渉 決裂。
	19 スイス 金融先物市場取引開始。	6 産業技術に関する研究開発体制整備法 公布。10月1日施行。
	24 レーガン米大統領 包括貿易法案に拒否権発動（下院は再審議採決の結果圧倒的多数で拒否権を覆したが、上院は6月8日必要数を獲得できず不成立、廃案）。	23 経済審議会（平岩外四会長（東京電力会長）） 「世界とともに生きる日本－経済運営5カ年計画」を竹下登首相に提出（黒字減らし、内需拡大、週休2日制推進などを通じ、豊かさを実感できる国民生活の実現を主張）。5月27日閣議決定。
	25 米通商代表部 新通商法のスーパー301条に基づき日本を不正貿易国と特定することを発表。	24 大蔵省 87年末の日本の対外資産総額が1兆ドルを超えたと発表。

金融・証券、不動産・建築		産業	
11	大蔵省 金融機関の累積債務国向け貸出債券の貸倒引当金積み増しに関し、有税繰入率の引き上げを通知(5%→10%)。	22	東京地裁 東芝機械の対共産圏輸出統制委員会(ココム)規制違反事件で有罪判決。
22	大蔵省 金融機関の海外現物オプション取引を自由化。	30	運輸省 造船業集約化・設備処理実施計画の認定終了。主要44社は8グループに集約。設備能力24%削減。
29	建設市場開放についての日米協議 妥結。米企業の公共事業への参入条件緩和。羽田空港など民間工事への参入勧奨。		
29	東京都 臨海部副都心開発基本計画を決定。		
1	郵便貯金預入限度額引き上げ(300万円→500万円)。	1	三井物産 ロンドン支店を現地法人の英国三井物産に改組。EC統合に対処する企業の組織変更続く。
1	郵便局、生命保険会社 国債の窓口販売業務を開始。	19	NTT 総合デジタル通信網(ISDN)のサービス開始。
1	少額貯蓄非課税制度(マル優) 高齢者などを除き原則廃止。	27	ブリヂストン 米ファイアストーン・タイヤ&ラバー社の株式公開買付け(TOB)成立(買収費3300億円)。
1	国土庁 地価公示。全国住宅地平均25.0%上昇。3大都市圏住宅地平均46.6%上昇。		
1	居住用財産の買い換え特例が原則として廃止されるなど土地税制 改正。		
4	大蔵省 大口定期預金の預入単位、CD発行単位の引き下げ(1億円→5000万円)。		
7	日経平均株価 最高値を更新(2万6676.22円)。		
10	本州四国連絡橋公団 瀬戸大橋開通(世界最長の道路・鉄道併用橋。JR本四備讃線。茶屋町～宇多津間開業)。		
18	郵便局 国債と郵便貯金を組み合わせた新商品「国債定額貯金」を発売。		
19	東京証券取引所 超長期国債標準物の債権先物市場への上場を決定。		
20	社会、公明、民社、社民連 土地基本法案を国会に提出。	27	鉄鋼大手5社 3月期決算。内需拡大で急速に好転。高炉休止など合理化の一部先送り(株価、年間に3倍の大幅高)。
23	東京証券取引所 会員権の第2次開放。	30	JRグループ7社 3月期決算。経常利益合計1516億円で計画の4倍。
23	大蔵省 海外での日本国債ワラント取引を解禁(20年国債の取引を5月27日解禁。10年国債は4月に解禁)。		
25	金融先物取引法、証券取引法の一部改正法 成立。5月31日公布。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1988年 5月		
6月	18 小松秀熙川崎市助役 リクルート関連株を公開前に取得し、1億円の売却益を得ていたことが判明（リクルート事件の発端）（6月20日解職）。	9 金融制度調査会 「相互銀行制度のあり方について」の答申を大蔵大臣に提出。
	19 第14回先進7カ国首脳会議（トロント・サミット） 開幕（トロント）（～6月21日）。6月20日ソ連の「ベレストロイカ」を評価した政治宣言採択。6月21日 政策協調路線の維持強化、ECの市場統合の歓迎、各国が取り組むべき課題などの経済宣言を採択。	9 金融制度調査会エレクトロニック・バンキング専門委員会 「電子資金取引について」の中間報告書を発表。
	20 竹下登首相、レーガン米大統領 日米首脳会談（レーガン米大統領、牛肉・オレンジ交渉の決着を評価）。	14 自民党税制調査会（山中貞則会長） 「税制抜本改革要綱」決定（本年度より所得減税（税率を5段階にし、サラリーマンの大部分は税率10%）、住民税、法人税引き下げなど、税源に一般消費税（帳簿方式）3%を導入、物品税廃止、株式売却益の原則課税など）。
	27 EC 閣僚理事会 開催（～6月28日）。6月28日域内通貨統一、欧州中央銀行設立構想等検討のための特別委員会の設置を決定。	15 政府税制調査会 税制改革についての最終答申を竹下登首相に提出。
		20 佐藤隆農水相、ヤイター米通商代表 牛肉・オレンジ輸入自由化問題で合意（6月24日日豪牛肉自由化交渉も妥結）。
		28 政府 税制改革要綱を閣議決定（減税9兆円、消費税柱に増税6兆600億円）。
		29 臨時行政改革推進審議会（大槻文平会長） 竹下登首相に行政改革に関する意見書（臨調・旧行革審答申の推進状況と今後の課題）を提出。
7月	1 西ドイツ 公定歩合引き上げ（2.5%→3%）。	5 農林水産省 国営中海・宍道湖干拓淡水化事業の延期（中止）を鳥取県、島根県に伝達（漁民・市民の反対25年）。
	5 リクルートコスモスの未公開株式譲渡問題 中曾根康弘前首相・安倍晋太郎自民党幹事長・宮澤喜一蔵相の秘書関与が判明（その後、渡辺美智雄自民党政調会長・加藤六月・加藤紘一（以上、自民党）、上田卓三（社会党）、塚本三郎民社党委員長（民社党）にも譲渡が判明）。7月6日竹下登首相の元秘書にも譲渡が判明。7月7日江副浩正リクルート会長、辞任。	8 米価審議会（中野和仁会長） 88年度産の生産者米価4.6%引き下げを決定。
	13 米下院 修正包括貿易法案（87年包括貿易、競争力強化法案を修正）を可決。8月3日 上院でも修正包括貿易法案を可決（東芝制裁条項、スーパー301条を含む）。8月23日 レーガン大統領、修正包括貿易法案に署名、発行。	15 政府 「89年度予算の概算要求について」閣議了解（経常部門-10% 投資部門0%）
	18 イラン イラン・イラク戦争即時停戦の国連決議（87年7月）受諾を発表。国連、停戦調停を開始。	27 国会 88年度の所得税臨時特例法案を提出（減税分離先行）（全会一致で可決（与野党、来年以降も継続確認））（7月29日参議院本会議、可決）。
	19 第113臨時国会 召集（12月28日閉会）。	29 政府 「税制改革6法案」閣議決定。

金融・証券、不動産・建築		産業	
25	証券取引法の一部改正（インサイダー取引規制など）、金融先物取引法成立。		
1	日本証券業協会 証券会社のインサイダー取引管理規則制定。		
4	建設省 「首都圏における住宅・宅地供給に係る公的プロジェクトの実施プログラム」策定。		
14	多極分散型国土形成促進法 公布・施行。		
14	建設省 建設省に土地対策推進会議設置。		
15	臨時行政改革推進審議会（大槻文平会長） 「地価等土地に関する答申」を竹下登首相に提出（土地供給拡大に重点）。		
20	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（144円／ドル→127円／ドル）。		
28	政府 総合土地対策要綱，閣議決定。		
5	全国銀行協会連合会 金融先物取引所を東京・大阪に設置することを決定（89年6月東京，91年6月大阪）。	1	NTT データ通信 開業（NTTがデータ通信事業本部を分離）。
8	東京証券取引所 超長期国債標準物を上場。20年国債先物取引開始。	3	石川島播磨重工業，三菱重工業，日本鋼管他 アジアとヨーロッパを結ぶ第2ボスボラス橋を完成，開通式挙行。
9	三重県，宮崎県，福島県 初の「リゾート法」指定地域に。89年末までに17地域，最終的には42地域が指定。	29	新日本製鉄 三協精機製作所に資本参加，提携契約締結と発表（エレクトロニクス分野へ進出）。公表前に三協精機株高騰，インサイダー取引問題化。
11	BIS 中央銀行総裁会議 「銀行の自己資本比率の国際的統一基準」を正式決定。		
29	主要銀行6行 自己資本比率を資産，国際決済銀行（BIS）の国際業務取り扱い銀行の自己資本率8%規制に増資などで対処できる見直しを確認。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1988年 7月	29 竹下登首相 衆参本会議で所信表明演説（高齢化社会に向け消費税への理解を訴える）。	
8月	4 衆議院予算委員会 再開（社会党、「江副浩正証人喚問」を要求し欠席、公明党・民社党、税制の審議に応じる（以後、税制審議は自公民のベースとなる））。	3 金融制度調査会 金融リスク専門委員会を設置。
	4 米上院 「88年包括通商・競争力強化法案」の修正案（スーパー301条を含む）を可決。8月23日レーガン大統領が署名し、発効。	5 大蔵省 金融機関の為替取引に関する直先総合持高規制を緩和。
	5 ペーカー米財務長官 辞任。デイロン・リード社会長ブレイディが後任に就任。	
	9 米国 公定歩合引き上げ（6%→6.5%）。	
	20 イラン・イラク両国 イラン・イラク戦争、8年ぶりに停戦、死傷者約100万人（国連、事前に監視団を前線に派遣）。8月25日 和平直接交渉を開始。	
	25 イギリス 金利急騰（イングランド銀行の政策誘導金利である市場貸出金利は6月以降8回連続引き上げられ12%となる）。	
	26 西ドイツ 公定歩合引き上げ（3%→3.5%）。	
9月	9 衆議院本会議 税制問題等調査特別委員会設置を可決（リクルート調査を含む）（9月12日税制問題等調査特別委員会（金丸信前副総理、初会合。9月22日江副浩正前リクルート会長の参考人としての招致を決定。10月12日江副浩正前リクルート会長を病床質問））。	1 通産省 初の産業技術白書を発表（ハイテク技術は応用面・開発面では世界のトップレベルにあるが、基礎研究面では欧米に比べて立ち遅れが目立つと指摘）。
	12 GATT ウルグアイ・ラウンド 再開（ジュネーブ）。日本代表、「コメは自由化の例外とすべき」旨発言。	2 日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額引き下げ（5000万円→3000万円）。
	20 衆議院本会議 コメの自由化反対の国会決議を全会一致で採択。	6 大蔵省 国債発行市場の整備などの措置を発表（10年債に部分入札制度導入、外国金融機関の引受シェア拡大、外国証券のシ団幹事への加入など）。
	24 G7先進7カ国蔵相会議・中央銀行総裁会議 開催（西ベルリン）。共同声明を発表（インフレの抑制・為替相場の安定を軸とする政策協調体制堅持を再確認）。	
10月	10 リクルートコスモス未公開株事件 加藤孝（労働省事務次官在任中）に譲渡判明。10月19日 東京地検がリクルート本社などを一斉捜査。10月22日松原弘リクルートコスモス社前社長室長を逮捕。10月28日田中慶秋民社党代議士、10月29日藤波孝生（中曾根康弘内閣官房長官在任中）、11月2日高石邦男（文部省事務次官在任中）、池田克也公明党代議士、ほか政官界人の関与続々判明（名義は、本人・秘書・妻・弟など）。	
	31 富野暉一郎逗子市長 逗子市長選挙で3選。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
23	全国銀行協会連合会 完全週休2日制を89年2月第1週から実施することを決定.	31	日本鉱業 米ゲールド社(電子部品メーカー)を11億ドルで買収を発表.
23	郵政省 郵便局の土曜日窓口業務日の拡大を公表. 郵便貯金・保険の窓口で完全週休2日制を民間と同時実施.		
23	全国銀行協会連合会 インサイダー取引自主規制ルールを制定.		
23	信託協会 インサイダー取引 管理規制等ガイドラインを制定.		
24	生保協会, 損保協会 インサイダー取引 管理規制等ガイドラインを制定.		
29	大蔵省 青函トンネル開通記念500円白銅貨および瀬戸大橋開通記念500円白銅貨を発行.		
3	東京・大阪両証券取引所 株価指数先物取引を開始.	21	ダイエー プロ野球南海ホークスを買収(福岡に進出). 10月19日オリエンTRIES, 阪急ブレーブスを買収.
13	大蔵省 日本証券業協会に株の仮名取引一掃を通達.		
1	大蔵省 社債の一括登録制度実施.	6	トヨタ自動車 米ケンタッキー州に建設した乗用車工場, TMM(トヨタ・モーター・マニファクチャリング)が開所(11月30日 ラインオフ).
18	東京証券取引所 週休2日制実施を決定.	13	キャノン 大記憶容量(256Mバイト)の光磁気ディスクメモリー発売.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1988年 10月		
11月	1 韓国 IMF 8 条国への移行を決定.	1 都環境影響評価審議会 首都圏連絡道路（圏央道）の高尾山関連アセスメント案に答申。57項目の厳しい指摘。
	4 米国防総省 戦略防衛構想（SDI）の一部を三菱重工、三菱電機、日立製作所、富士通などの日本9社が受注と発表。	1 日本銀行 短期金融市場運営に新金融調節方式を導入（期間1ヵ月未満手形の買いオペ実施、市場における手形取引の短期化と無担保コール取引期間の拡大等）。
	8 米国 大統領選挙。共和党候補ブッシュ、民主党候補デュカキスを破り当選。民主党、上下両院で勝利。	10 自民党 衆院税制特別委員会で税制改革関連6法案を単独強行採決（全野党、撤回を要求）。
	9 ペーカー前米財務長官 国務長官に就任。	16 衆議院本会議 税制改革6法案を修正可決（公明・民社、反対（修正案には賛成）、社会・共産、欠席）。
	15 衆議院本会議 リクルート特別調査委員会（原田憲委員長）設置を議決（社民党・共産党、欠席）。リクルート特別調査委員会、株式譲渡リスト公表（政官界26人）。11月21日江副浩正前リクルート会長、高石邦男前文部事務次官、加藤孝前労働事務次官を証人喚問。	29 竹下登首相 「ふるさと創生」策として全市町村に一律1億円の交付金配付を決定。
	21 OPEC 総会 日産1850万バレルとする新生産枠合意。	29 年金審議会（福武直会長） 年金制度改革に関する意見書を藤本孝雄厚生相に提出（厚生年金開始年齢の引き上げなど）。
12月	5 GATT ウルグアイ・ラウンド中間見直し閣僚会議 モントリオールにて開催（～12月9日）。テーマ15項目中、農業・繊維など4項目は合意に達せず、残り11の合意成立項目も保留扱いのまま閉会。	1 臨時行政改革推進審議会 「公的規制の緩和などに関する答申」を首相に提出。
	9 宮澤喜一蔵相 服部恒雄前秘書のコスモス株譲渡につき、国会の釈明が3転、責任をとり辞任。	13 政府税制調査会 納税者番号など検討小委員会の報告書を総会で了承。
	14 真藤恒 NTT 会長 リクルート疑惑で辞任。	13 竹下登首相 消費税導入時期を89年4月1日と言明。
	27 竹下登改造内閣 発足（村山達雄蔵相（留任）、原田憲経企庁長官、三塚博通産相、小淵恵三官房長官ら主要閣僚留任）。	21 日本銀行 日銀券発行限度（29兆6000億円→32兆6000億円）。
	30 長谷川峻法相 リクルートより長期間継続的献金が判明、引責辞任。	21 自民党 参議院税制特別委員会で税制改革6法案（税制改革法、消費税法、所得税法等の一部改正法、地方税制法の一部改正法、消費譲与税、地方交付税法の一部改正法）の審議打ち切りを強行採決（12月23日社会党・共産党、参議院本会議で竹下登首相の間責決議案など5問責・解任決議案を提出、徹底した半歩戦術で抵抗（13年ぶりの徹夜国会）、12月24日参議院本会議、消費税導入を柱とする税制改革関連6法案可決（公明党・民社党反対、社会党・共産党欠席、12月30日消費税導入を柱とする税制改革関連6法、公布。89年4月1日施行）。
	30 第114通常国会 召集（89年6月22日閉会）。	24 税制改革6法案 成立（消費税導入、法人の土地取得に負債利子の損金算入制限実施、キャピタル・ゲイン課税）。12月30日 公布・施行。

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	都銀、地銀 CD オンライン提携基本合意書調印.	28	丸紅 オーストラリア最大の肉牛肥育牧場（会社）を買収（農産物自由化に備えて商社の海外事業経営統く）.
1	都市銀行 無担保コール取り入れ開始.		
7	大蔵省 大口定期預金預入単位の引き下げ（5000万円→3000万円）.		
11	大蔵省 公募社債の適債基準改定（発行適格企業の拡大）.		
17	東京外国為替市場 円相場、1ドル121.52円. 終値ベースで戦後最高値.		
24	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（1ドル127円→130円、89年1月1日から適用）.		
2	大蔵省 国内CP市場見直し策公表（格付け制度による発行適格企業数の拡大、満期制限の緩和、ディスクロージャーの強化等）.	5	三菱自動車工業 東証第1部に新規上場（この年、新公開株が続出し異常人気、公募価格から離離、暴騰）.
7	日経平均株価 史上初の3万円台に（終値3万50円82銭）.	5	JR 東日本 JR 東中野駅で停車中の電車に後続車が追突. 2人死亡、116人が重軽傷.
9	大蔵省、郵政省 小口の市場金利連動型預貯金（小型MMC）導入に関し合意成立.	15	西武セゾングループ インターコンチネンタルホテル・コーポレーション（47カ国、98ホテル）の経営権取得発表. 買収費2880億円.
20	大蔵省 基準外国為替相場の変更を公示（127円/ドル→130円/ドル）.	23	ジャパンライン、山下新日本汽船 対等合併の覚書に調印（減資）. 89年6月1日ナビックスラインとして発足.
21	証券取引審議会 不公正取引部会がまとめた「株式公開制度の改善に関する報告書」を大蔵大臣に提出. 一部競争入札制の導入、第三者割当増資の売買規制強化等.		
22	大蔵省 パーセル銀行監督委員会における各国合意に基づき自己資本比率規制国際的統一基準の国内適用実施細目を決定、金融機関に示達.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1989年 (平成元年) 1月	7 昭和天皇 87歳で崩御。皇太子明仁親王、即位。「平成」と改元（1月8日元号「平成」、施行）。	13 大蔵省 米国証券取引委員会とインサイダー取引などを監視する協体制強化の作業グループ設置で合意。
	20 G・H・W・ブッシュ 第41代米大統領に就任。	18 政府 89年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目5.2% 実質4.0%。
	20 西ドイツ 公定歩合引き上げ（3.5%→4.0%）。	24 政府 89年度予算概算閣議決定一般会計 60兆4124億円（対前年度当初比 6.6%増）財設計画 32兆2705億円（同 9.0%増）。
2月	2 竹下登首相、ブッシュ米大統領 初の日米首脳会談（日米関係の世界的規模での責任分担を確認）。	15 大蔵省 財政の中期展望（88年度～92年度）等を閣議報告。
	7 塚本三郎民社党委員長 退陣を表明（リクルートコスモス株譲り受けの責任）。2月23日民社党大会で永末英一が委員長に選出。	16 プリベイドカード等に関する研究会（大蔵省銀行・証券局長の私的研究会） 報告書を発表。
	13 東京地検 江副浩正前リクルート会長を逮捕。	27 年金審議会（福武直会長） 厚生年金の65歳支給を柱とする年金制度改革を諮問どおり了承。
	15 ソ連軍 アフガニスタンから撤退完了（9年2ヵ月ぶり）。	
	16 山口鶴男社会党書記長 衆議院予算委員会でNTTの米スーパー電算機購入とリクルート社へ転売（87年）に中曾根康弘前首相の関与を追及。中曾根康弘前首相の証人喚問を要求。	
	17 東京地検 鹿野茂元労働省業務指導課長を逮捕（リクルート社の進学・就職情報誌に便宜提供容疑）（3月8日加藤孝元労働事務次官を逮捕。3月28日高石邦男前文部事務次官を逮捕）。	
	24 米国 公定歩合引き上げ（6.5%→7.0%）。	
	27 中曾根康弘前首相 リクルート疑惑につき記者会見で釈明。証人喚問を拒否。	
	28 衆議院予算委員会 中曾根康弘前首相の釈明をめぐり紛糾（野党、証人喚問を要求し2ヵ月国会空転）。	
	3月	11 環境サミット ハーグにて開催。
26 ソ連 複数候補制による初の人民代議員大会選挙（モスクワで急進改革派のエリツィン元政治局員が圧勝、各地で党・軍幹部が多数落選（反体制学者サハロフ、議席獲得））。		10 日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額の引き下げ（3000万円→2000万円）。
30 竹下登首相の後援のパーティ券2000万円購入が判明（87年、東京）（4月4日竹下登首相の後援のパーティ券3000万円購入が判明（87年、盛岡）。4月14日安倍晋太郎自民党幹事長夫人に月30万円の顧問料（3ヵ月）支払いが判明。4月22日竹下登首相の青木伊平元秘書名義で5000万円融資（87年）が新たに発覚）。		31 89年度暫定予算 成立。

金融・証券、不動産・建築		産業	
9	三菱銀行 短期プライムレート決定方針の改定。		
17	短資会社 インターバンク市場のルールの見直しを実施。手形転売の際の最低保有期間短縮（1ヵ月→1週間）。		
20	新短期プライムレート 導入。		
30	大蔵省 国債の発行条件改定（応募者利回り、長期債年4.848%→5%）。		
1	相互銀行52行 普通銀行に転換。相互銀行協会は「第2地方銀行協会」と名称変更。		
3	インサイダー取引を規制する政省令 公布。		
4	銀行、証券、郵便局など 金融機関の完全週休2日制開始。		
22	金融問題研究会 小口定期預金（1000万円未満）・流動性預金の金利自由化につき検討再開。		
27	金融制度調査会・金融制度第1委員会 全国信用金庫連合会の債権発行に関する報告書を同総会に提出。		
3	大蔵省 国債の発行条件改定（応募者利回り、長期債年5%→4.987%）。	1	米ブーン社（M&A会社） 小糸製作所の筆頭株主（持株20.2%）となる。6月29日小糸株主総会、ブーン社の役員派遣要求を拒否。
28	全国銀行協会連合会 銀行の広告規制緩和を決定。	2	通産省 28業界団体に5種のプロロン使用量を7月から30%削減を要請。
28	土地対策関係閣僚会議 開催、「土地基本法案について」閣議決定。	7	日本通信衛星株式会社 初の民間通信衛星JC-SAT1打上げ（ギアナ）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1989年 3月		
4月	2 G7先進7ヵ国蔵相・中央銀行総裁会議 開催（ワシントン）。	1 消費税導入を柱とする税制改革関連6法（消費税率3%） 公布・施行。
	8 GATTウルグアイ・ラウンド 農業、知的所有権、繊維、セーフガード等4分野で中間合意（農業補助および保護の相当程度の漸進的削減）。	28 自民党 衆議院本会議で89年度予算案を単独可決。
	20 西ドイツ 公定歩合引き上げ（4.0%→4.5%）。	
	25 竹下登首相 国民の政治不信の責任をとり予算案成立を待って辞任を表明。4月26日「竹下の金庫番」と言われた秘書の青木伊平自殺。	
	28 米通商代表部 89年度外国貿易障壁報告を発表。日本の貿易障壁はコメ、スーパーコンピュータ、半導体、光ファイバー、自動車部品・流通制度等34項目と認定。	
5月	3 米通商代表部 電気通信に関する対日制裁候補に54品目（電算機、携帯電話、フィルム、化粧品等）を選定。	3 経済企画庁「輸入と物価に関する研究会」（福地崇生座長（京大教授）） 輸入規制や商慣行が国産品値下がり障害との報告書を取りまとめる。
	12 伊東正義自民党総務会長 自民党総裁就任を辞退（「リクルート問題のけじめ」につき党幹部と隔たり）。	19 日本銀行 短資業者からCP買入れオペを導入。
	15 ゴルバチョフソ連党書記長 最高首脳として30年ぶりに訪中（5月18日中ソ関係正常化の共同声明）。	28 89年度予算 成立。
	17 矢野倫也公明党委員長 明電工疑惑に絡み辞意表明（5月21日石田幸四郎、公明党大会で委員長に選出）。	29 澄田日銀総裁 「（物価安定のために）予防的な措置をとることは日本の国際的責務である」と指摘。公定歩合引き上げの必要性を改めて強調。
	17 東京地検 藤波孝生元官房長官（中曾根康弘内閣）、池田克也前公明党代議士を受託取賄容疑で取調べ（5月22日起訴。5月30日吉永祐介検事正、リクルート事件捜査終結を宣言（逮捕14人、起訴17人））。	31 証券取引審議会 同基本問題研究会の中間報告書「金融の証券化に適応した資本市場の在り方について」を了承。

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	大蔵省 損保会社の国債等窓口販売を認可。	25	新日本製鉄 釜石製鉄所の溶鉱炉が閉鎖。
1	相互銀行10行 普通銀行に転換（普通転換は累計62行に）。	5	日産自動車 オランダ・アムステルダム市に欧州での地域統括会社、「欧州日産会社」を設立。
2	米ビケンズ 小糸製作所発行済み株式の20.2%を取得、トヨタ自動車の筆頭株主になったことが発覚（ビケンズ事件）。91年4月 ビケンズ側撤退。	10	日本電気 スーパーコンピュータ「SX-3シリーズ」開発・販売（世界最高速の演算能力）。
3	短資協会 無担保コールおよび手形取引の最長期間を1年ものまで長期化。	18	トヨタ自動車 初めてイギリスでの工場建設を発表（ダービー市郊外）。92年末生産開始予定。
3	国土庁 地価公示、全国住宅地平均7.9%上昇、3大都市圏住宅地平均11.0%上昇。		
3	大蔵省 大口定期預金預入単位の引き下げ（3000万円→2000万円）。		
5	大蔵省 10年物シ団国債に入札制を導入。		
7	大蔵省 89年、90年度の店舗・機械化通達を示達。		
12	東京都 臨海副都心開発事業計画、発表。		
14	都市銀行 信金・信組および労金・農協とのオンライン提携で合意。		
14	東京金融先物取引所 設立総会、6月30日取引開始。海外金融・証券先物取次業務も解禁。		
26	大蔵省 証券会社・ディーリング取扱金融機関の店頭での選択権付債券売買取引を解禁。		
30	外貨準備高1000億ドルを突破。		
1	大蔵省 居住者向け中長期ユーロ円貸付を自由化。		
12	金融制度調査会・金融リスク専門委員会と外国為替等審議会・専門部会 「金融リスクとその対応について」を公表。		
16	金融制度調査会・金融制度第2委員会 「新しい金融制度について」の中間報告を公表。子会社方式による業務分野規制の見直しを提案。		
23	日本の建設市場開放をテーマに日米事務レベル協議 開催（東京）（米国側は日本の建設談合の存在に強い関心）。		
25	横浜銀行 英国のマーチャント・バンク持ち株会社ギネス・マーンの買収を発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1989年 5月	25 中曾根康弘前首相 衆議院予算委員会で「スーパー電算機」疑惑を否定、リクルート社からの資金協力1億960万円を表明（5月31日自民党を離党）。	31 日本銀行 9年ぶりに公定歩合引き上げ（2.5%→3.25%）。
	25 米通商代表部 通商法のスーパー301条を適用し日本など3国を不公正貿易国に指定、不公正貿易行為としてスーパーコンピュータ、通信衛星、木材製品の3品目を認定。	
	25 ソ連第1回人民代議員大会 ゴルバチョフを最高会議議長に選出。	
6月	2 竹下登内閣 総辞職。	1 外国為替等審議会 同専門部会の「国際金融取引環境の一層の整備について」を了承。
	2 宇野宗佑内閣 成立（村山達雄蔵相、越智美智雄経企庁長官、梶山静六通産相。初入閣11人）。	9 産業構造審議会流通部会、中小企業政策審議会流通小委員会 大規模小売店舗法の運用基準緩和を中心とする「90年代流通ビジョン」をとりまとめる。
	3 ホメイニ師（イラン） 死去（6月4日最高指導者にハメネイ大統領決定）。	28 日米電気通信交渉 モトローラ社への自動車・携帯電話の周波数割当等により妥結（6月21日～6月28日、ワシントン）。
	8 不破哲三 共産党中央総会で委員長に選出。	
	12 ゴルバチョフソ連最高会議議長、コール西独首相 会談（西独）（6月13日「体制選択の自由」を謳った共同宣言に署名）。	
	18 ビルマ連邦 国名をミャンマー連邦に改称。	
	24 中国共産党第13期中央委員会第4回総会 趙紫陽総書記を「暴乱」に多大の責任ありと糾弾、全職務から解任。総書記に江沢民を選出（11月9日中国共産党第13期中央委員会第5回総会で鄧小平、党中央軍事委員会主席を辞任、江沢民総書記が兼任）。	
	29 西ドイツ 公定歩合引き上げ（4.5%→5.0%）。	
7月	14 第15回先進7カ国首脳会議（アルシュ・サミット） 開催（パリ・アルシュ）（～7月16日）（東欧支援など政治宣言4文書を採択）。	11 政府 「90年度予算の概算要求について」閣議了解。経常的経費-10%、投資的経費0%他、社会資本整備特別措置法による事業1兆3000億円。

金融・証券、不動産・建築		産業
27	東京湾横断道路(川崎～木更津間15.1km)起工式.	
31	債券貸借取引市場 発足.	
31	大蔵省 銀行など82行に証券先物取次業務を認可.	
31	証券取引審議会 同基本問題研究会の中間報告書「金融の証券化に 適応した資本市場の在り方について」を了承.	
1	大蔵省 非居住者ユーロ円債、居住者海外預金を自由化.	
5	小口MMCの取り扱い開始. 最低預入金額300 万, 期間6ヵ月, 1年.	
5	市場金利連動型定期預金の販売開始.	
6	金融制度調査会・金融制度第2委員会 「金融機関の一般貸付債権の流動化について」の 作業部会報告を了承.	
12	大阪証券取引所 日本初の株価指数オプション取引を開始.	
15	大阪証券取引所 株価指数オプション取引を開始.	
16	日本銀行・大蔵省短期金融市場研究会 大蔵省銀行局長・日銀総務局長の私的研究会発 足.	
19	郵便貯金金利引き上げ(定期貯金1年もの3.39% →3.95%).	
19	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を 引き上げ(期間の定めがある預金3.64%→4.2% 、ガイドライン変更, 1年定期預金3.39%→ 3.95%).	
28	全国信用金庫連合会 はじめての金融債を発行.	
28	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体 的推進に関する特別措置法 公布(宅鉄法)(9月27日公布).	
1	大蔵省 外債発行の自由化, 弾力化措置を実施, サムライ 債(円建て債), ショーグン債(外貨建て債)な どの公募債について, 発行規制を緩和.	10 中堅スーパー忠実屋, いなげや 不動産会社秀和の株式買占めに対抗して第三者割 当増資による株式相互持合, 業務提携を発表. 7 月25日東京地裁, 秀和の増資差止め仮処分申請を 承認.

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1989年 7月	23 第15回参議院議員選挙 社会党46(24増)、自民党36(30減)、連合11、公明党10、共産党5、民社党3。非改選との合計、自民党109、社会党67、公明党21、共産党14、連合11、民社8。与野党の議席逆転。自民党、過半数の127議席を割る。24日宇野首相辞任表明。	14 宇野宗佑首相、ブッシュ米大統領 会談(日米貿易不均衡是正のための「日米構造協議」の開始を共同発表)。
8月	7 第115臨時国会 召集(8月12日閉会)。 8 自民党総裁選挙 竹下派の支持を受けた海部俊樹が当選(279票)。林義郎120票、石原慎太郎48票。 9 宇野宗佑内閣 総辞職。 10 海部俊樹内閣 成立(橋本龍太郎蔵相、高原須美子経企庁長官、松永光通産相、女性の高原須美子・森山真弓入閣。幹事長に小沢一郎、政調会長に三塚博、総務会長に唐沢俊二郎)。 19 東独市民約1000人 西側に集団脱出(9月1日ハンガリー、同国に滞在中の東独市民1万人の西独への出国を認める(以後、東独の西独大使館に籠城中の東独市民らの出国加速化))。 22 ポーランド国会 「連帯」のマゾビエツキ首相を承認(社会主義国で初の非共産党員の首相誕生)。	
9月	10 土井たか子社会党委員長 連合政権への展望に立つ「新しい政治への挑戦」(土井ビジョン)を発表(10月20日社会党中央委員会、「西側の一員」論を了承)。 19 東ドイツ 初の体制批判組織「新フォーラム」発足(10月18日ホーネッカー党書記長兼国家評議会議長、辞任。11月4日東ベルリン史上最大の100万人デモ。11月9日海外旅行・海外移住手続きを自由化。11月10日「ベルリンの壁」の取り壊し始まる。11月13日東ドイツで改革派政権成立)。	4 第1回日米構造協議 開催(～9月5日、東京)(米国から提出された論点は日本国内の貯蓄投資ギャップ、土地政策、流通機構、内外価格差、系列関係、排他的取引慣行等)。 11 地球環境東京会議 開催(地球温暖化問題を討議)。 19 日本銀行 臨時金利調整法の適用除外となる大口定期預金の最低預入金額の引き下げ(2000万円→1000万円)。 20 大蔵省 初の3ヵ月もの短期国債を発行。

金融・証券、不動産・建築		産業	
7	メキシコ政府と日、米、欧銀行団 累積債務削減策で基本合意。	13	本田技研工業 英ローバー社と資本提携し工場建設を発表（スイ ンドン）。91年末生産開始予定。
10	住宅・都市整備公団が施行する特定再開発事業 （市街地再開発事業）に関連する公共施設の整備 に関する了解事項（3省協定） 締結。		
14	東京世界都市博覧会基本構想懇談会（座長 丹下 健三） 「東京フロンティア構想」を発表。（95年都知事選 で開催中止を公約にした青島幸男が当選。世界都 市博覧会は中止に。）		
14	大蔵省 銀行等金融機関の100%出資子会社の業務規制を 緩和。親銀行への収入依存度の引き下げ（90%以 上→50%以上）。		
17	大蔵省 金融機関の地方公共団体等に対する貸付債権の流 動化を認可（指名債権譲渡方式）。		
1	相互銀行3行 普通銀行に転換。普銀転換は累計65行に。	2	JR 東日本 北陸新幹線起工式（高崎～長野間）。
29	三井銀行、太陽神戸銀行 合併を発表。	3	運輸省 リアモーターカーの新実験線を甲府市郊外に決 定。工期5年。
16	日経平均株価 史上初の3万5000円台乗せ（3万5084.15円）。	21	造船工業会 業績回復により不況カルテル廃止を決定。9月30 日参加各社、公正取引委員会に届出。
18	大和銀行 英ロイズ銀行の米国内店舗買収で合意。	27	ソニー・アメリカ 米コロソピア社の買収合意を発表。11月6日買収 完了。買収費46億ドル。
18	第一勧業銀行 米マニュファクチュラス・ハノーバー銀行の金 融子会社 CIT の買収で合意。	29	北炭幌内炭鉱 閉山（全国で稼働炭鉱7カ所に減少）。
19	三菱銀行 ニューヨーク証券取引所に上場。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1989年 9月		23 G7 7ヵ国蔵相会議 ドル高抑制の共同声明.
		25 経済企画庁 物価レポートで内外価格差を指摘(東京は ニューヨーク、ハンブルグの約1.4倍).
		28 社会党・公明党・民社党ら4党 参議院に消費税廃止関連4法案を共同提出.
10月	2 海部俊樹首相 所信表明演説(消費税見直しを表明).	2 電気通信審議会 NTT分割3方式を示した中間答申を郵政相 に提出(90年3月2日市内・市外への2分割 を最終答申. 3月15日株価120万円割る).
	3 海部俊樹首相、アラファト PLO 議長 会談(中東和平策援助で合意).	5 松永通産相 日本自動車工業会に設備投資計画を慎重にと 異例の要請.
	5 全国遊技業組合連合会(パチンコ業)のプリ ペイドカード導入などに絡み与野党議員100 人以上に献金が表面化(以後、衆議院予算委 員会で質疑、紛糾).	11 日本銀行 公定歩合引き上げ(3.25%→3.75%).
	5 西ドイツ 公定歩合引き上げ(5.0%→6.0%).	23 運輸省 JR東日本、東海、西日本の株式を91~93年 に売却する方針を決定.
	12 米国通商代表部 日本の建設市場開放について5項目の要求 (談合防止措置の確立、罰則強化等)を提示.	24 野党と「連合参議院」による税制改革協議会 消費税廃止に伴う代替財源案を決定(10月26 日物品税、法人税法改正案など関連5法案を 参議院に共同提案. 11月8日参議院本会議、 消費税廃止関連9法案の審議開始).
	13 ニューヨークダウ平均 英国航空(BA)による米・ユナイテッド航 空(UAL)買収の資金調達不調が引き金と なって、史上2番目の暴落(190.58ドル安).	31 臨時行政改革推進審議会 発足(第3次行革審、会長鈴木永二).
11月	6 アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC) 関係12ヵ国がオーストラリアの首都キャンベ ラで初の会合(~7日).	6 第2回日米構造協議 開催(~11月7日、ワシントン)(米国から 提出の論点は土地問題等).
	22 インド 総選挙、国民会議派193(222減の歴史的敗北) (11月29日ラジブ・ガンジー首相退陣. 12月 21日野党連合政権成立(首相にシン)).	
	25 OPEC 総会 日産2200万バレルとする新生産枠合意.	
12月	2 ブッシュ米大統領、ゴルバチョフソ連議長 米ソ首脳会談(マルタ島)(12月3日共同記 者会見で東西冷戦の終結と「新時代の到来」 を確認).	1 参議院本会議 87・88年度一般会計予備費など3件、否決 (40年ぶり).

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	第一相互銀行 普通銀行に転換。太平洋銀行と改称。	27	英ポリーニベック＝インターナショナル社 山水電気の買収を発表。561億円。
2	大蔵省 大口定期預金預入単位の引き下げ（2000万円→1000万円）。		
2	3ヵ月もの、2年もの、3年もの小口MMCの取り扱い開始。		
7	国土庁 89年7月1日時点の基準地価（速報）を発表。大阪圏は37.3%の上昇で調査開始以来の高い伸び。		
17	名古屋証券取引所 株価指数取引オプション開始。10月20日東京証券取引所でも株価指数（TOPIX）オプション取引を開始。		
27	大蔵省 金融機関に対し土地関連融資に関する指導強化を示達。		
31	大蔵省 小口MMCの金利に下限を設定。		
31	三菱地所 米国大手不動産会社ロックフェラーグループ社の株式取得を発表（8億4600万ドル）。		
1	都市銀行と地方銀行 民間金融機関のCDオンライン提携スタートに備え中継センター管理機構を設立。		
6	郵便貯金金利引き上げ（定期貯金1年もの3.95%→4.32%）。		
6	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き上げ（4.2%→4.57%。ガイドライン変更。1年定期預金3.95%→4.32%）。		
8	日米金融市場ワーキング・グループ第1回会合 ワシントンで開催。短期金融市場の整備等を協議。		
14	建設省 「近畿圏における住宅・宅地供給に係る公的プロジェクトの実施プログラム」策定。		
27	大和証券 1000億円以上の損失補填の事実を公表（国税庁、証券局は9月に発覚）。		
1	東京証券取引所 米国長期国債の先物取引を開始。	19	貨物自動車運送事業法・貨物運送取扱事業法 公布（トラック事業の免許制・運賃の認可制廃止、複合一貫輸送の促進）。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
1989年 12月	6 EC委員会 92年までに日本車輸入の国別規制枠撤廃の基本方針を決定。	1 自民党 消費税の見直しに関する基本方針を決定（食料品小売り非課税（生産・卸段階で1.5%）、家賃・教育・出産費なども非課税、福祉目的を表明）。
	13 中山太郎外相 ポーランド・ハンガリー支援24ヵ国閣僚級会議に出席（ベルギー・ブリュッセル）。日本も援助に積極的に参加を表明。	11 参議院本会議 野党4党提出の消費税廃止関連9法案可決（12月16日衆議院、審議未了で廃案）。
	18 EC、ソ連 初の経済貿易協力協定（10年）に調印。	16 日本銀行 日銀券発行限度（32兆6000億円→35兆9000億円）。
	19 公職選挙法改正法 公布（選挙区における政治家の寄付的行為を規制）。	17 三重野康 第26代日銀総裁に就任。
	25 第117通常国会 召集（90年1月24日閉会（衆議院、解散））。	19 橋本龍太郎蔵相 読売新聞の日銀の利上げに関するスクープ報道に不快感を示し、「白紙撤回させる」と発言。日銀、利上げを否定。
		21 政府 緊急具体策10項目を決定。
		22 政府 90年度の経済見通しと経済運営の基本的態度 閣議了解 名目5.2% 実質4.0%。
		25 日本銀行 公定歩合引き上げ（3.75%→4.25%）。
		29 政府 90年度予算概算閣議決定一般会計 66兆2368億円財投計画 34兆5724億円（同7.1%増）。
1990年 (平成2年) 1月	1 フランス 為替管理を全廃。	10 日本銀行 割引短期国債買いオペを実施。
	5 EC EMS通貨中、伊・リラの切り下げ（対ECU 3.01%）を決定（伊のEMS内におけるナローバンド移行によるもの）。	11 大蔵省 特定海外債権引当勘定（累積債務国向け債権の有税引当勘定）の繰り入れ上限撤廃を決定（3月期決算から適用）。
	15 安倍晋太郎自民党訪ソ代表団団長、ゴルバチョフソ連最高会議議長 会談（モスクワ）、関係改善・経済支援で一致。	11 大蔵省 金融機関の発行する転換社債の資金用途制限の撤廃を通過。
	18 本島等長崎市長 市役所玄関前で銃撃され重傷（長崎県警、右翼団体を逮捕）。	17 通産省 対米乗用車輸出自主規制（年間230万台）の継続を決定。
	22 国会 再開（1月24日衆議院、異例の冒頭解散。社会党など4野党党首会談、連合政権協議の継続を確認。89年度第1次補正予算、審議未了）。	31 大蔵省 国内CPの発行ルール見直しを発表。発行の確企業の拡大および発行適格基準の格付け基準への一本化、証券会社の発行解禁等、2月15日から実施。

金融・証券、不動産・建築		産業
14	土地基本法 可決・成立、12月22日公布・施行。	
19	自民党税制調査会 東京23区市街化区域内農地への宅地並み課税などを盛り込んだ90年度税制改正大綱を決定。	
21	土地対策関係閣僚会議 「今後の土地対策重点実施方針」を発表。	
22	国土利用計画法一部改正法 (監視区域内の土地の投機的取引の抑制等) 成立。90年3月20日施行。	
22	前払式証券の規制等に関する法律 (いわゆる「プリペイド・カード法」) 公布。	
26	大蔵省 特別金銭信託、ファンドトラストの処理をめぐり、営業特金廃止などを盛り込んだ「角谷通達」を指示。	
26	大蔵省 大和証券に業務改善命令。法人顧客の株式売買損失を関係会社を利用して簿外処理したことに基づく。	
29	日経平均株価 東証大納会で3万8915.87円の史上最高値。	
1	郵便貯金預入限度額引き上げ (500万円→700万円)。	
10	新日本製鉄 2億5000万株の時価発行増資、1000億円の国内ワラント債の発行を決定 (共に史上最大規模)。	
16	日経平均株価 続落 (債権、円、株式のいわゆる「トリプル安」が発生)。	
22	郵便貯金金利引き上げ (定期貯金1年もの4.32%→4.75%)。	
22	事務次官 「土地基本法の制定を踏まえた土地対策のより一層の推進について」各省庁事務次官等あて要請。	
22	日本銀行 臨時金利調整法に基づく預貯金金利の最高限度を引き上げ (4.57%→5.0%、ガイドライン変更、1年定期預金4.32%→4.75%)。	
23	第1回首都機能移転問題に関する懇談会 開催。	
26	国土利用計画法施行令の一部改正政令 公布 (90年3月20日施行) (政令第6号) (監視区域に関する都道府県知事の勧告に関する特例の制定規定に関する政令事項)。	